

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年3月25日

【事業年度】 第7期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 カルナバイオサイエンス株式会社

【英訳名】 Carna Biosciences, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野公一郎

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島南町一丁目5番5号

【電話番号】 078-302-7039(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 相川法男

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島南町一丁目5番5号

【電話番号】 078-302-7039(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 相川法男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)				499,570	687,013
経常損失 () (千円)				346,614	349,791
当期純損失 () (千円)				503,039	315,397
純資産額 (千円)				1,789,195	1,801,264
総資産額 (千円)				2,070,801	2,043,910
1株当たり純資産額 (円)				33,587.30	30,680.71
1株当たり 当期純損失金額 () (円)				9,814.39	5,873.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				86.4	88.1
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				267,673	419,603
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				313,874	83,864
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				813,102	392,824
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,432,132	1,490,716
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)				46 〔3〕	48 〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期より連結財務諸表を作成しておりますので、第5期以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 株価収益率は、平成20年3月24日までは当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、また平成20年3月25日からは、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	209,480	405,002	513,922	483,245	633,776
経常損失()	(千円)	517,693	269,771	158,861	333,790	355,688
当期純損失()	(千円)	519,304	332,956	179,829	490,215	321,294
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	731,700	1,521,700	1,521,700	1,964,570	2,125,632
発行済株式総数	(株)	28,690	44,490	44,490	53,270	58,710
純資産額	(千円)	358,615	1,652,888	1,435,920	1,807,202	1,812,970
総資産額	(千円)	564,622	1,938,577	1,622,375	2,089,358	2,053,957
1株当たり純資産額	(円)	12,499.66	37,151.91	32,275.11	33,925.33	30,880.10
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純損失金額()	(円)	18,100.53	7,856.17	4,042.02	9,564.20	5,983.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	63.5	85.3	88.5	86.5	88.3
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	517,347	181,498	192,603		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,635	86,383	66,228		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,000	1,521,701	50,000		
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	255,115	1,509,014	1,201,029		
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	31 〔1〕	32 〔2〕	39 〔3〕	45 〔3〕	46 〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第3期から第5期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 第6期より連結財務諸表を作成しているため、第6期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 株価収益率は、平成20年3月24日までは当社株式が非上場であり期中平均株価が把握できないため、また平成20年3月25日からは当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

(1) 当社設立の経緯

平成11年4月にオランダの製薬企業 Organon N.V.（以下、「N.V.オルガノン」）は、鐘紡株式会社より新薬事業の営業譲渡を受け、この中の研究部門が母体となり、同社の日本法人である日本オルガノン株式会社（以下、「日本オルガノン」）内に医薬研究所が開設されました。当該研究所は、平成13年よりキナーゼ(*)に特化して、新規キナーゼ(*)探索、遺伝子クローニング(*), キナーゼ(*)の発現、キナーゼ(*)アッセイ(*)系構築を行ってきました。ところがその後、N.V.オルガノンは、主力製品の特許切れにより業績に陰りが見えたため、全世界的なリストラを開始し、その結果、平成14年11月には日本オルガノンの医薬研究所の存続が不透明となったため、当時の日本オルガノンの医薬研究所の幹部である当社創業メンバーは、医薬品のターゲットとしてキナーゼ(*)が高い注目を集めていることから、キナーゼ(*)関連の創薬及び創薬支援事業には大きなビジネスチャンスがあると判断し、日本オルガノンから分離・独立してバイオベンチャーを設立することを日本オルガノン及びN.V.オルガノンに打診し、話し合いの結果、平成15年4月にカルナバイオサイエンス株式会社を設立しました。

(2) 当社社名の由来

当社の社名である「カルナ (Carna)」はローマ神話の「人間の健康を守る女神」です。また「身体の諸器官を働かせる女神」、「人間生活の保護女神」などとも言われています。

当社は生命科学「バイオサイエンス (Bioscience)」を探究することで「人々の生命を守り、健康に貢献することを目指す。」ことを基本理念としています。当社はまさに「カルナ (Carna)」でありたいと思っています。

年月	概要
平成15年 4月	日本オルガノン株式会社をスピンオフし、兵庫県神戸市にキナーゼ(*)に特化した創薬支援事業及び創薬事業の展開を目的として、カルナバイオサイエンス株式会社（資本金10百万円）を設立
平成15年 10月	神戸国際ビジネスセンター（KIBC）にて業務を開始
平成16年 8月	神戸バイオメディカル創造センター（BMA）に研究室を新規開設し、低分子化合物(*)の初期評価を行うための動物実験を開始
平成19年 10月	創薬研究(*)の更なる加速を目的として、神戸健康産業開発センター（HI-DEC）に化学実験施設を新規開設
平成20年 3月	ジャスダック証券取引所NEOに株式を上場
平成20年 4月	CarnaBio USA, Inc. をアメリカ合衆国マサチューセッツ州に設立（現 連結子会社）
平成20年 12月	神戸バイオメディカル創造センターに本社及び研究所（以下、「本社」、「BMAラボ」という。）を移転集約

(注)*を付している専門用語については、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」の末尾に用語解説を設け、説明しております。

3 【事業の内容】

(1) 事業の背景

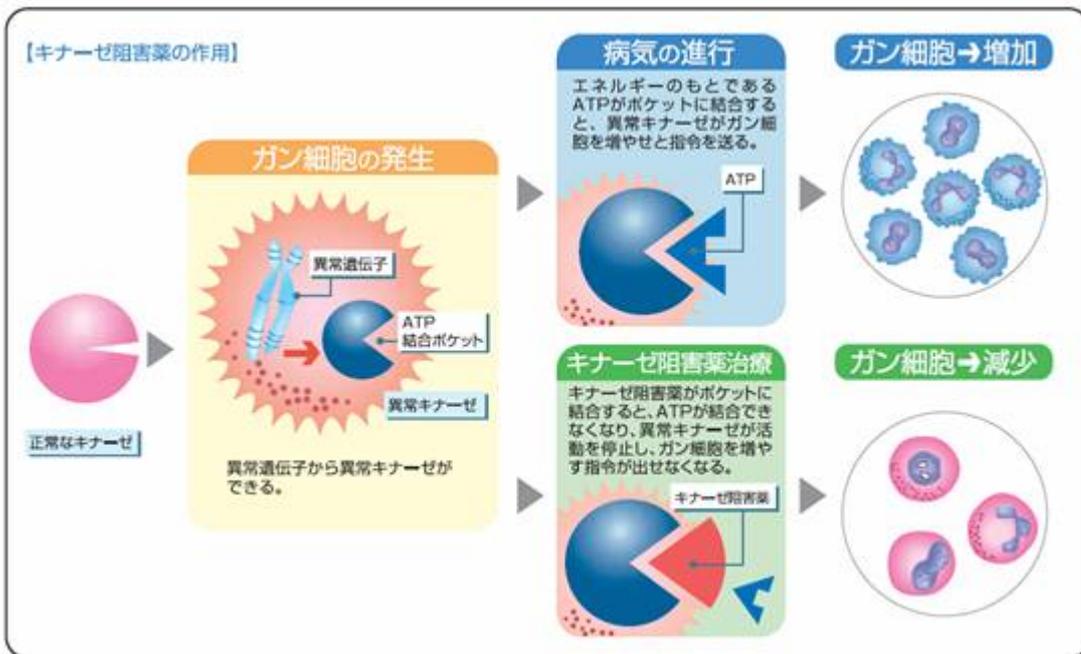
キナーゼ(*)について

人がガン、炎症、リウマチなどの病気になると、体の中では細胞の異常な増殖、分化が起っています。この原因と考えられている分子のひとつに、細胞内外の情報伝達をつかさどるキナーゼ(*)と呼ばれる酵素があります。当社は、このキナーゼ(*)に焦点をあてて研究開発を行っております。

キナーゼ阻害薬(*)の活躍

ガン、炎症、リウマチなどの増殖性疾患では、ある特定の細胞のキナーゼ(*)が異常な増殖や分裂を引き起こしていることが明らかになっていました。しかしながら、キナーゼ(*)は細胞の機能維持において大変重要な働きを担っているため、キナーゼ(*)を阻害する薬は副作用が強いのではないかと懸念されていました。

その流れを変えたのが、平成13年に米国で販売が開始されたBCR-ABLチロシンキナーゼ(*)を阻害する慢性骨髄性白血球治療薬のGleevec[®] (一般名: Imatinib mesylate、製造販売元: Novartis AG)の成功です。この成功により、特定のキナーゼ(*)のみを抑制する、安全で有効な分子標的治療薬(*)の研究が製薬企業で活発に進められるようになり、その後、Tarceva[®] (一般名: Erlotinib、製造販売元: OSI Pharmaceutical Inc. (以下「OSI社」という)・Genentech, Inc.、EGFRチロシンキナーゼ阻害薬(*))、Nexavar[®] (一般名: Sorafenib tosylate、製造販売元: Bayer AG・Onyx Pharmaceuticals, Inc.、マルチターゲット型キナーゼ阻害薬(*))、Sutent[™] (一般名: Sunitinib malate、製造販売元: Pfizer Inc、マルチターゲット型キナーゼ阻害薬(*))及びSprycel[®] (一般名: Dasatinib、製造販売元: Bristol-Myers Squibb, Co.、BCR-ABL及びSRCファミリーチロシンキナーゼのデュアル阻害薬)と続々と大型のキナーゼ阻害薬(*)が誕生しており、これらは効果的かつ副作用が少ないという特徴をもっています。また、現在では、多数のキナーゼ阻害薬(*)が臨床試験に入っております。



(注) ATP(*)については、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」の末尾の用語解説をご参照願います。

(2) 事業内容

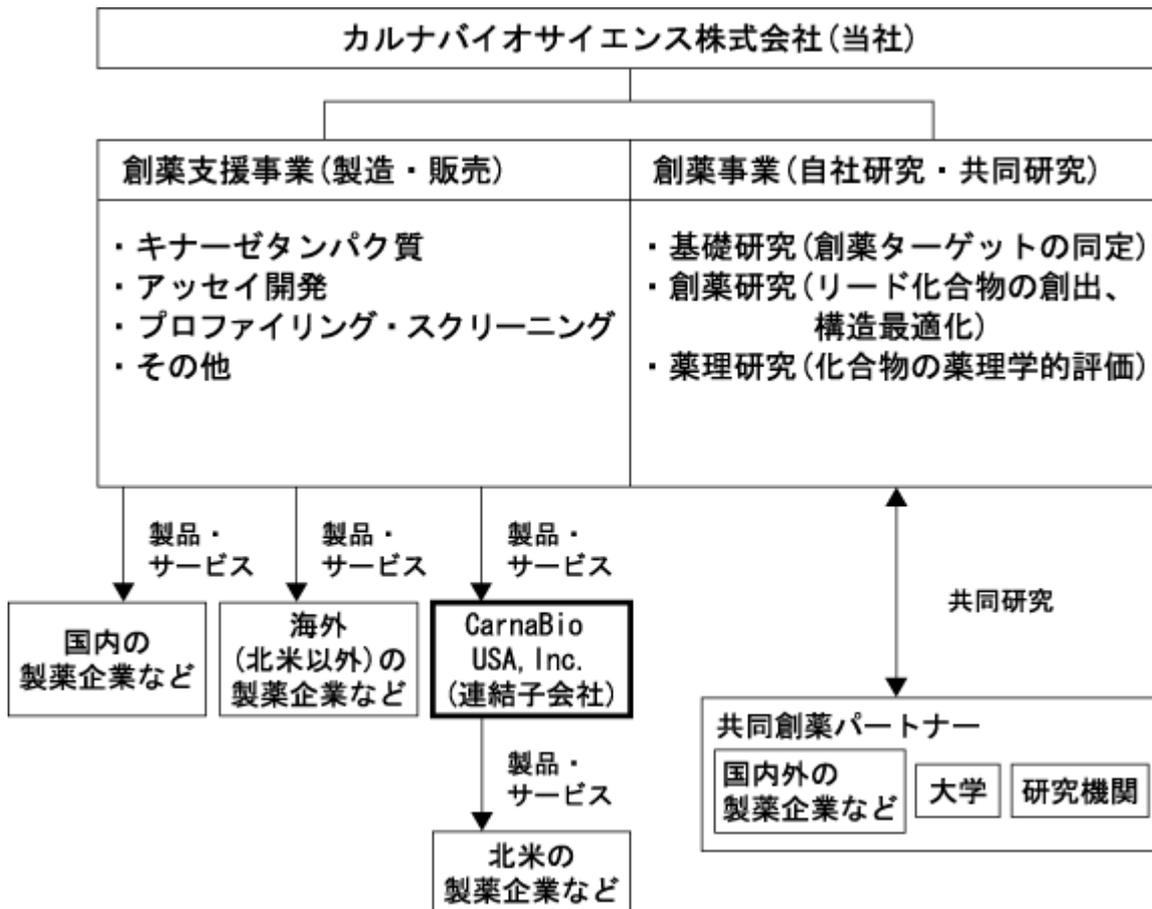
当社グループは、当社（カルナバイオサイエンス株式会社）及び連結子会社（CarnaBio USA, Inc.）により構成されており、「創薬支援事業」及び「創薬事業」を主たる2つの事業として手掛けております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
創薬支援事業	主に、製薬企業等の創薬研究を支援するための製品・サービスを提供することによって収入を獲得する事業です。具体的には、製薬企業等が創薬研究において行うキナーゼ阻害薬(*)候補化合物の評価（プロファイリング(*)・サービス及びスクリーニング(*)・サービス）に用いるキナーゼタンパク質(*)、アッセイ(*)キットやアッセイ(*)系を開発・提供し、更に、製薬企業等に対して当該化合物(*)の阻害活性の評価業務を受託するサービスであるプロファイリング(*)及びスクリーニング(*)等を提供しております。	当社、CarnaBio USA, Inc.
創薬事業	主に、当社の創薬研究(*)の成果物である知的財産を活用した、ライセンスやロイヤリティ等による収入及び共同研究等による収入を獲得する事業です。自社及び共同でキナーゼ阻害薬(*)の基礎研究、創薬研究(*)及び薬理研究を行っております。	当社

製薬企業が新薬を研究・開発し、その有効性・安全性を確かめて医薬品として承認申請を行い、国の許可を得るまでの過程を「創薬」といいます。当社グループは、この「創薬」の中でも、特にキナーゼ阻害薬(*)を創製するための基盤となる技術、いわゆる「創薬基盤技術」をベースに、「創薬支援事業」及び「創薬事業」を展開していることが特徴です。

当社グループの事業内容の系統図は以下の通りです。



創薬支援事業

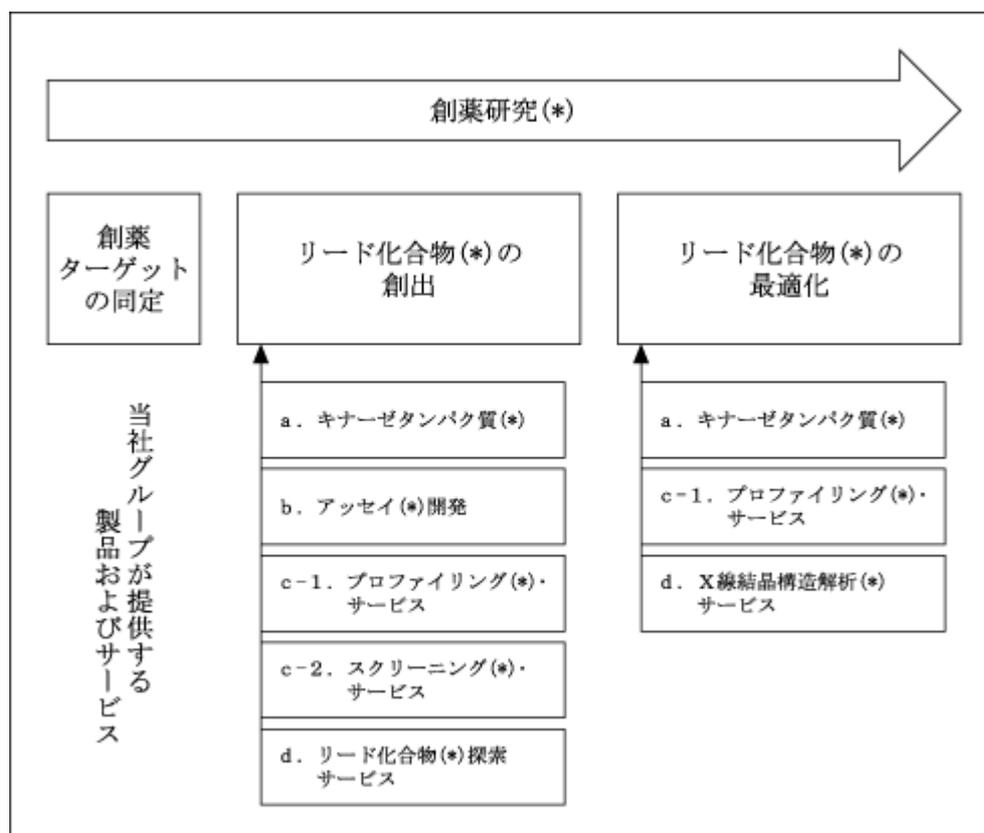
当社グループは製薬企業や研究機関に対して、キナーゼ阻害薬(*)の創薬研究(*)プロセスにおいて必要な技術、いわゆる「創薬基盤技術」を提供し、創薬活動を支援する事業を展開しております。特に、創薬研究(*)プロセスの初期から前臨床試験までの研究段階(新薬候補となる新規物質の創製及び絞り込み)に焦点を当て、キナーゼ阻害薬(*)の研究開発に係るコスト圧縮や期間短縮などの効率化に寄与する製品を提供することにより新薬の開発に貢献しております。

キナーゼ阻害薬(*)の研究開発を行うプロセスは、1)創薬ターゲットの同定、2)スクリーニング(*)及びリード化合物(*)の創出、3)リード化合物の最適化(*)といった段階を経て、前臨床試験及びその後の臨床試験へと進みますが、当社グループの創薬支援事業においては、前述の1)、2)、3)において必須となる以下の製品及びサービスを提供しております。

- a. キナーゼタンパク質(*)
- b. アッセイ(*)開発
- c. プロファイリング(*)・スクリーニング(*)サービス
- d. その他(X線結晶構造解析(*)サービス、及びリード化合物(*)探索サービス等)

製薬企業が創薬競争に勝つためには、他社に先駆けて新薬を開発する必要があります。製薬企業が創薬のスピードアップを図るには積極的に外部のリソースを活用することが重要であると言われており、アッセイ(*)系構築、プロファイリング(*)・スクリーニング(*)、X線結晶構造解析(*)をアウトソースする企業が増加するものと当社は予想しております。

< 創薬研究プロセス及び当社グループ創薬支援事業の事業領域 >



a. キナーゼタンパク質(*)

当社グループは、平成21年12月末時点で332種類のキナーゼタンパク質(*)（活性ミュータントキナーゼ(*)、非活性キナーゼ(*)及び非活性ミュータントキナーゼ(*)を除く）を製品化することに成功し、主に製薬企業向けに販売しております。具体的には、スクリーニング(*)用グレード及び結晶化用の高純度グレードキナーゼタンパク質(*)を取り揃えており、少量（5?）から大量（mgレベル）まで幅広く供給できる体制を整えています。

平成21年12月末現在、103種類のチロシンキナーゼ(*)（うち23種類は活性ミュータントキナーゼ(*)）、251種類のセリン/スレオニンキナーゼ(*)（うち3種類は活性ミュータントキナーゼ(*)）及び4種類のリピッド（脂質）キナーゼ(*)、ならびに7種類の非活性キナーゼ(*)及び7種類の非活性ミュータントキナーゼ(*)について、キナーゼタンパク質(*)の販売を行っております。

当社グループは、顧客ニーズに合致した高品質のキナーゼタンパク質(*)を製造・販売することを方針としております。

b. アッセイ(*)開発

当社グループは、遺伝子クローニング(*)、活性のあるキナーゼ(*)の発現、基質(*)探索及びアッセイ(*)系構築に関するノウハウを保有しており、これにより平成21年12月末時点で303種類のキナーゼ(*)のアッセイ(*)系の構築に対応できる体制を擁しております。平成15年にヒトゲノムが解読され、これによって簡単に人の遺伝子を取れるようになったと一般的には考えられますが、遺伝子を正しい配列で取ってくることは相当な経験とノウハウが必要となります。また高い活性を有するキナーゼ(*)を取得するには、組換えタンパク質の構造、発現細胞の選択及びその培養方法、キナーゼ(*)の高純度精製技術などがノウハウとして必要となります。キナーゼ(*)の活性を測るために必要な基質(*)についても、当社が保有する基質(*)ライブラリーを用い、個々のキナーゼ(*)に対する基質(*)を探索した結果が蓄積されています。

当社グループが行なうアッセイ(*)開発は、当社で作製したキナーゼタンパク質(*)、それに適合した基質(*)、アッセイ(*)バッファー（希釈液）及びプロトコル（手順書）を一式にしたキナーゼ(*)活性測定キット（アッセイ(*)キット）の販売と、顧客の要望に応じてオーダーメイドでアッセイ(*)系を構築するサービスから構成されております。

c-1. プロファイリング(*) サービス

リード化合物の最適化(*)の段階では、副作用の少ない新薬を開発するために正常な他のキナーゼ(*)に影響を与えず、目的とする特定のキナーゼ(*)のみを阻害する化合物(*)を見つけ出すことが鍵となります。そのためには、より多くのキナーゼ(*)に対し、網羅的に阻害活性を測定する方法(プロファイリング*)が最適の方法と考えられます。

当社グループはガンおよび炎症に影響を与えていると言われているキナーゼ(*)の多くを保有しており、平成21年12月末時点で303種類のキナーゼについてプロファイリングが可能です。このため、顧客である製薬企業は選択性の高い化合物(*)を見つけることが可能となります。顧客のニーズに合わせて、顧客がキナーゼ(*)の種類を選ぶ手間を省くためQuickScout®パネル(MAPKカスケードのキナーゼ(*)30種類をあらかじめ選択したプロファイリングパネル(*)等4種類のプロファイリングパネル)を用意しています。顧客より化合物(*)を預かり、キナーゼ(*)に対する阻害率の測定、50%阻害濃度(IC50値)の測定を行い、結果を報告するサービスを展開しております。当社グループのサービスを利用することで、顧客は網羅的なプロファイリング(*)が可能となり、顧客にとっては副作用の少ない新薬開発のための時間とコストを削減することが可能となります。

当社グループは、プロファイリング(*)及び後述のスクリーニング(*)を行うためにCaliper Life Sciences, Inc(米国、以下、「キャリパーライフサイエンス社」という。)のアッセイ(*)機器(LabChip3000)を使用しております。

c-2. スクリーニング(*) サービス

スクリーニング(*)とは、顧客から化合物(*)を預かり、当社グループにて構築したアッセイ(*)系を用いて特定のキナーゼ(*)に対するスクリーニング(*)を実施した結果を報告するサービスです。特に、数十万化合物(*)の中からヒット化合物(*)を探索する過程で用いられる大規模アッセイ(*) (ハイスループットスクリーニング(HTS)*)を効率的に実施するためには、試薬を混ぜるだけで反応が検出できるホモジニアス(*)なアッセイ(*)系構築のノウハウが必要です。また、キナーゼ(*)の活性測定に用いられることが多い放射性同位体(*)を使わないということも環境面で重要です。

当社グループは、遺伝子クローニング(*)、活性のあるキナーゼタンパク質(*)発現、基質(*)探索、アッセイ(*)系構築に関するノウハウを保有し、平成21年12月末時点で303種類のキナーゼ(*)のアッセイ(*)系の構築に成功しており、これらアッセイ(*)系を用いて顧客から預かった化合物(*)のキナーゼ(*)に対するスクリーニング(*)結果を報告するスクリーニング(*)サービスを提供しております。また、当社グループで構築するアッセイ(*)系は環境面を考慮して、ホモジニアス(*)で且つ放射性同位体(*)を使わないアッセイ(*)系を複数のプラットフォーム(*) (Mobility shift assay法*)、TR-FRET法*)、IMAP™法*)等で構築し、スクリーニング(*)を実施しております。

d. その他

当社グループは平成21年6月にCreLux GmbH(ドイツ、以下「クレラックス社」という。)と販売代理店契約を締結し、同社が行うX線結晶構造解析(*)サービスを当社グループを通じて顧客に提供しております。また、当社グループは、OSI社とリード化合物(*)探索サービス(キナーゼ(*)に焦点を当てた候補化合物(*)探索サービス)を共同で展開するにあたり、平成19年10月に共同事業に係る契約(COLLABORATION AND SERVICES AGREEMENT)を締結し、リード化合物(*)の取得を望む製薬企業に対して本サービスを提供する等しております。

創薬支援事業は、創薬事業を行なうための基盤技術を整備する事業でもあります。すなわち、キナーゼタンパク質(*)、アッセイ(*)開発、プロファイリング(*)・スクリーニング(*)等の創薬基盤技術は、キナーゼ阻害薬(*)の創薬に必要な不可欠であり、これらの技術力の高さは創薬能力の高さに繋がります。

創薬事業

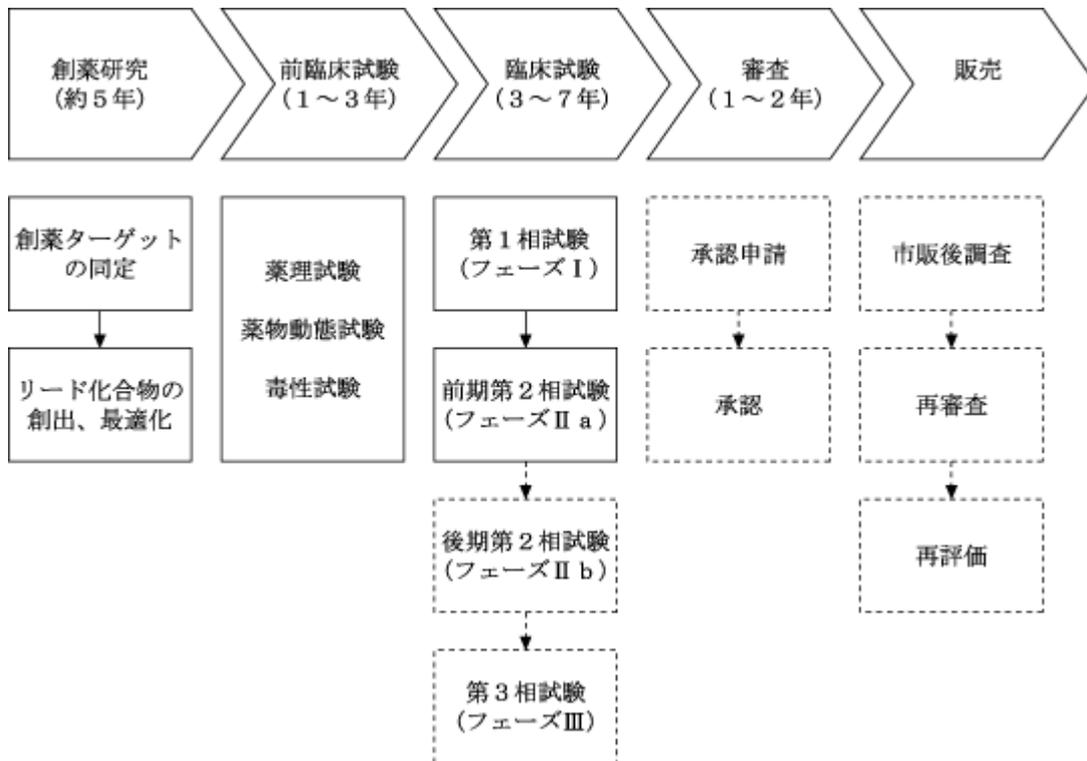
a . キナーゼ阻害薬(*)研究

当社グループは創薬事業として、自社プロジェクトに加え、国内外製薬企業、大学及び研究機関とキナーゼ阻害薬(*)の共同研究を行っております。当社グループは前期第2相臨床試験(フェーズ a)までの研究開発を行うことを創薬の基本方針としており、コスト負担の大きい後期第2相臨床試験(フェーズ b)以降の段階は手掛けず、それ以前のいずれかの段階で製薬企業へ導出するモデルのもと、創薬事業を行っております。つまり、当社グループは、前期第2相臨床試験(フェーズ a)までのいずれかの段階までに創製した新薬候補化合物(*)を製薬企業に導出することによって、ライセンス契約締結時に契約一時金、各試験に入る時、承認申請時、承認取得時等にライセンス契約に基づくマイルストーン収入、新薬の上市后、新薬の売上や正味売上高に対する一定の割合をロイヤリティー収入として受取る収益モデルを想定しております。

なお、当社グループの創薬事業における進捗としましては、これまでの研究開発活動によって複数のリード化合物(*)の創出に至っており、その最適化に係る研究を実施している段階であります。

b . 新薬の研究開発プロセスについて

< 新薬の研究開発プロセス及び一般的な期間 >



当社グループの創薬事業は、上表の実線部分を手掛けることを基本方針としております。

(a) 創薬研究(*)

創薬研究(*)の初期では、疾患に関連すると予想される遺伝子やタンパク質を探索する基礎研究を行います。基礎研究で創薬のターゲットとなりうる事が確認されれば、そのターゲットに対してハイスループットスクリーニング(HTS)(*)を実施し、リード化合物(*)の創出研究をします。見出されたリード化合物(*)は、試験管内でのターゲットに対する効果や疾患モデル動物の治療効果を評価し、化合物(*)構造を最適化していきます。このとき、経口吸収性、体内での安定性、蓄積性などを評価する探索薬物動態研究も実施し、ターゲットへの効果だけでなく薬としての特性も同時に高めていきます。

(b) 前臨床試験

臨床試験を開始する前に、新薬候補化合物(*)を動物に投与して薬効と安全性を確認する必要があります。医薬品の承認申請に必要な前臨床試験は大きく薬理試験、薬物動態試験、毒性試験の3種類に分類されます。薬理試験では、創薬研究(*)で行った薬理研究をさらに詳細に検討する薬効薬理試験のほか、厚生労働省のガイドラインに沿って安全性を評価する副次的薬理(一般薬理)・安全性薬理試験を実施します。薬物動態試験、毒性試験も厚生労働省のガイドラインに準拠した形で実施され、新薬候補化合物(*)が臨床試験に入れるか否かが判断されます。

(c) 臨床試験

前臨床試験で薬効と安全性が認められた薬剤は、実際にヒトに投与され、主作用と副作用が検討されます。

第1相試験(フェーズ)は、同意を得た少数の健康な男性に薬剤を投与し、まず薬効よりも安全性や薬物の体内動態を確認します。

第2相試験は、前期(フェーズ a)及び後期(フェーズ b)に分かれ、前期では同意を得た少数の患者に薬剤を投与し、どのような病気や病態に効果があるかを調べます。当社ではここまでの開発を行い、新薬候補化合物(*)の安全性、体内動態を確認後、製薬企業へ導出する方針です。後期では、同意を得た少数の患者に薬剤を投与し、投与量や投与方法の違いによる効果の比較検討も行います。

第3相試験(フェーズ)は、大規模臨床試験とも呼ばれ、数百人から数千人の患者に薬剤を投与し、既存薬と比較して薬剤の効能と副作用を詳細に検討します。

同一の創薬基盤技術で顧客の創薬研究の支援と自社の創薬研究を行うことについて

当社グループの創薬研究(*)は、顧客への創薬支援事業の基盤ともなっている創薬基盤技術を活用して進められます。創薬基盤技術そのものは、実験による評価システム、即ち「高品質なキナーゼ(*)を用いた、正確な実験による測定」を意味しますので、顧客の創薬研究(*)も、当社の創薬研究も、等しく便益を享受することには利益相反がありません。

しかしながら、一つの会社の中に自社の知的財産を創造する機能と、他社の知的財産の創造を支援する機能が共存していることは、顧客に対して顧客情報の秘匿性の確保についての懸念を与えかねません。

当社グループはプロファイリング(*)・サービスの委託契約において、顧客からの委託を受けて行ったプロファイリング(*)の結果を用いた顧客の研究成果について、全て顧客に帰属する旨の契約を締結するとすると共に、顧客のデータを暗号化するなどして、社内においても全ての顧客情報の秘匿性を確保しており、情報セキュリティの確保に努めております。

(注)*を付している専門用語については、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」の末尾に用語解説を設け、説明しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) CarnaBio USA, Inc.	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州	400千米ドル	創薬支援事業	100%	当社の製品・サービスの販売 役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
創薬支援事業	14〔1〕
創薬事業	16
全社(共通)	18〔1〕
合計	48〔2〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔 〕外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、経営管理本部等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
46〔2〕	38.2	3.8	6,279

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔 〕外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、深刻な経済危機に対する各国政府の景気対策等により持ち直しの動きが見られたものの、本格的な回復には至っておらず、厳しい状況が続きました。わが国における経済においても、アジア向け輸出の増加や政府の景気刺激策などにより好転の兆しが見られる一方で、雇用情勢は悪化の一途を辿っており、また、デフレ懸念が台頭するなど先行き不透明感が強まりを見せ、自律的な回復には時間を要する厳しい状況が続いています。

当社グループが属する製薬業界におきましては、大手製薬企業の主力製品の特許切れや政府による後発医薬品の使用促進政策ならびに医療費抑制政策等を背景に厳しい事業環境にあります。製薬企業各社は経営環境の変化に応じて研究開発品目の絞り込みを行い、また、バイオベンチャーの買収や新市場開拓を見据えたM&Aを手掛けるなど新薬開発力を強化する傾向にあり、製薬業界の国際的な新薬開発競争は一層激化しております。

このような状況下、当社グループは、キナーゼ阻害薬(*)に係る創薬基盤技術を核とした創薬支援事業並びに創薬事業を積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいりました。

その結果、キナーゼタンパク質(*)の大量受注による売上が増加し、また、共同研究の成果としての収入等が得られたことにより、前年に比較して大幅に売上が増加しました。

創薬支援事業については、顧客ニーズに基づいた新製品・新サービスの開発と製品・サービス提供後の迅速な顧客サポートに重点を置いた事業運営を進めました。その結果、国内においては、景気悪化による影響を受けたものの、顧客へのきめ細かな営業により、顧客との関係が強まり、売上が増加しました。また、海外においては、平成20年4月に設立した米国子会社を拠点として北米の新規顧客獲得に向けた活動を積極的に展開した結果、キナーゼタンパク質(*)の大量受注により売上が大幅に増加しました。

創薬事業では、共同研究に係る収入により売上が増加しました。また、国立がんセンターとの共同研究が、独立行政法人科学技術振興機構の運営する研究成果最適展開支援事業「A-STEP」の課題として採択されました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は687,013千円（前年同期比37.5%増）となりました。地域別の売上としましては、国内売上高は426,712千円（前年同期比43.0%増）、海外売上高は260,300千円（前年同期比29.3%増）となりました。損益面につきましては、経費の削減及び製造、研究開発の効率化に努める一方、創薬研究への積極的な投資を推し進めた結果、営業損失344,278千円（前年は296,264千円の損失）、経常損失349,791千円（前年は346,614千円の損失）、当期純損失315,397千円（前年は503,039千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りです。

創薬支援事業

キナーゼタンパク質(*)の販売、アッセイ(*)開発、プロファイリング(*)・スクリーニング(*)サービスの提供により、創薬支援事業の売上高は、560,763千円（前年同期比21.6%増）、営業利益は40,762千円（前年は80,282千円の利益）となりました。

売上高の内訳は、キナーゼタンパク質(*)の販売312,394千円（前年同期比23.0%増）、アッセイ(*)開発67,295千円（前年同期比11.9%増）、プロファイリング(*)・スクリーニング(*)サービスの提供148,778千円（前年同期比6.8%増）、その他（X線結晶構造解析(*)サービス3,500千円及びリード化合物(*)探索サービス25,000千円等）32,293千円（前年同期比307.7%増）であります。

創薬事業

国立がんセンター等との共同研究に係る収入により、創薬事業の売上高は126,250千円（前年同期比230.1%増）、営業損失は385,041千円（前年は376,547千円の損失）となりました。

所在地別セグメントの状況は次の通りです。

日本

日本での売上高は633,776千円（前年同期比31.2%増）となり、営業損失は350,118千円（前年は283,302千円の損失）となりました。なお売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高108,576千円（前年同期比136.2%増）を含んでおります。

北米

北米での売上高は161,813千円（前年同期比159.7%増）となり、営業利益は3,555千円（前年は8,661千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により419,603千円減少し、投資活動により83,864千円増加し、財務活動により392,824千円増加した結果、当連結会計年度末において1,490,716千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は419,603千円（前年同期比56.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失313,053千円、売上債権の増加91,184千円、前受金の減少59,728千円、未払金の減少49,586千円及び減価償却費102,532千円の計上等の差し引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は83,864千円（前年は313,874千円の使用）となりました。これは主に有価証券の取得による支出200,000千円、有価証券の売却による収入201,074千円、定期預金の預入による支出115,521千円、定期預金の払戻による収入214,399千円、有形固定資産の取得による支出13,976千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は392,824千円（前年同期比51.7%減）となりました。これは主に株式の発行による収入314,822千円、長期借入れによる収入80,000千円によるものであります。

(注)*を付している専門用語については、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」の末尾に用語解説を設け、説明しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
創薬支援事業		
キナーゼタンパク質(*)	362,790	49.7
アッセイ(*)開発	81,206	113.2
プロファイリング(*)・ スクリーニング(*)サービス	148,488	108.9
その他	25,300	
合計	617,785	65.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 創薬事業については、当連結会計年度において生産を行っていないため記載しておりません。

3 上記生産のための材料仕入における仕入先別の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	仕入高(千円)	割合(%)	仕入高(千円)	割合(%)
八洲薬品(株)	10,252	24.2	20,445	53.2
(株)ペプチド研究所	6,997	16.5	3,328	8.7
和研薬(株)	2,439	5.8	5,474	14.2

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
創薬支援事業	567,175	120.7	28,997	128.4
キナーゼタンパク質(*)	309,857	121.4	2,559	50.2
アッセイ(*)開発	52,008	75.8	1,322	8.0
プロファイリング(*)・ スクリーニング(*)サービス	153,015	110.7	5,116	581.8
その他	52,293	660.2	20,000	
創薬事業	126,250	330.1		
合計	693,425	136.4	28,997	128.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
創薬支援事業	560,763	121.6
キナーゼタンパク質(*)	312,394	123.0
アッセイ(*)開発	67,295	111.9
プロファイリング(*)・ スクリーニング(*)サービス	148,778	106.8
その他	32,293	407.7
創薬事業	126,250	330.1
合計	687,013	137.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
万有製薬㈱	63,501	12.7	58,152	8.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社としての課題

業績の黒字化について

当社グループは創業以来売上を伸ばしてまいりましたが、経常損益は赤字が連続しており、全社業績の黒字化が、最優先課題であると認識しております。このため、創業支援事業の売上を更に伸ばすことで当該事業の利益の上積みを図るとともに、創業事業においては研究開発を更に進め、新薬候補化合物を製薬企業に導出することで当該事業の業績改善を図り、早期の全社業績の黒字化を目指してまいります。

(2) 事業別課題

研究開発・創薬

(創薬支援事業)

当社グループは、キナーゼタンパク質(*)の品揃えが平成21年12月末日現在で332種類(活性ミュータントキナーゼ(*)、非活性キナーゼ(*)及び非活性ミュータントキナーゼ(*)を除く)となり、200種類を超えるキナーゼタンパク質(*)を取り扱う先発企業(2社)よりも多くの種類のキナーゼ(*)を供給できるようになりました。現時点において、当社は最も多種類のキナーゼタンパク質(*)を既に販売しており、創業支援及び創薬に必要なキナーゼタンパク質(*)の製品化はほぼ完了したと考えております。今後、国内外での拡販や顧客層の更なる拡大を図るためには、顧客ニーズに基づいた製品・サービスメニューの拡充が課題です。このため、当社グループは、顧客ニーズに対応した製品・サービスメニューの拡充に重点を置いて研究開発を進めてまいります。また、当社グループはこれまで蓄積してきたキナーゼタンパク質(*)の製造方法やキナーゼ活性の測定方法(アッセイ条件)などの技術的ノウハウを活用して、効率的な製品の生産と製品レベルの一層の向上を図ってまいります。

(創薬事業)

平成21年12月期に合成研究施設が本格稼働し、化合物(*)の合成スループットが飛躍的に向上したことから、今後ますます創薬研究(*)が進捗していくものと予測されますが、創薬という非常に予測が難しい事業をいかに短期間で安定した事業にできるかは当面の課題です。つまり創薬の特性上、研究開発が高ステージになればなるほど高収益が見込まれますが、その反面、失敗する確率も高くなります。逆に早期に導出することは比較的容易ですが、収益はその分低くなってしまいます。このため、早期導出プログラムと自社開発プログラムをバランス良く同時に推し進め、前臨床及び臨床試験へのステージアップだけでなく、早期に大手製薬企業等への導出を図り、創薬に係る収益基盤の早期安定化を図ってまいります。

事業開発

キナーゼ(*)に関わる多様な技術を保有する当社グループと、他の企業や研究機関等との協業による新たな製品・サービスの開発、更に当社グループの研究開発の成果に付加価値をもたらすような事業機会を増やすことが課題です。そのために社外のようなネットワークを駆使した新たな提携関係の構築や、既存提携先との関係強化を、キナーゼ(*)に的を絞って推進してまいります。

製品・サービスの開発・製造・提供体制

製品数の増加や多様な顧客ニーズに対応するためのキナーゼタンパク質(*)の生産性の向上やプロファイリング(*)・サービスの処理能力の向上に努めてきましたが、今後は、より一層効率性の高いタンパク質の生産やプロファイリング(*)・サービスが実施できるよう、システムを改良していくことが課題です。引き続き顧客の視点に立った高品質の製品・サービスの提供並びに製品提供後のフォロー体制の強化を推し進めてまいります。

販売体制

世界最大の市場である米国及び欧州市場でのシェア拡大が課題だと認識しております。米国での既存顧客との関係強化及び新規顧客の開拓を目的に、平成20年4月米国子会社を設立して以来、積極的に営業活動を進めており、徐々に知名度が高まり、その結果として大手製薬企業からの受注が増加しております。今後更なるシェア拡大を目指し、より多くの顧客に当社グループの製品・サービスの情報をタイムリーに提供し、早期の売上増加のため営業人員を増員し、営業体制を強化させてまいります。欧州においては、欧州地域の需要の把握及び効率的な販促活動の企画等マーケティングに注力すべく営業人員を増員し、販売網の拡大に努めてまいります。更に、増加している技術的な問い合わせに対応するために、学術要員を動員し、顧客の要望に迅速に応える体制を整備してまいります。中国・インド・韓国市場という創薬において成長著しい市場に対しては、現地販売代理店の活用を主眼とし、当社グループの製品・サービスを顧客に提供してまいります。国内においては既に十分に認知されていることから、従来の顧客深耕の方針を一層進めてまいります。

(注)*を付している専門用語については、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」の末尾に用語解説を設け、説明しております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しています。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項

(1) 当社グループの事業に関するリスクについて

創薬支援事業

a. キナーゼ阻害薬(*)に特化するリスク

当社グループの創薬支援事業は、主としてキナーゼ(*)を対象商品としているため、キナーゼ阻害薬(*)の研究開発を進める製薬企業の減少により、当社グループの事業方針の変更を余儀なくされる可能性、または当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの予想どおりキナーゼ阻害薬(*)の研究開発に関連したアウトソースの市場が拡大しない場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 競合リスク

競合他社がキナーゼタンパク質(*)の提供種類を増やし、当社グループのみが販売している商品の数が減少または無くなる可能性があります。また、複数の同業他社の参入に伴う価格競争により業績が悪化する場合があります。競合他社が画期的な技術で先行した場合、当社グループの優位性は低下する可能性があります。また、これらの競争に巻き込まれ、事業展開において当社グループが想定する以上の資金が必要となる可能性もあります。創薬スピードが年々速まっており、当社グループは積極的な研究開発投資、優れた技術をもつ企業との提携、最先端技術への対応を進めていますが、その対応が遅れた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

c. パートナーに影響されるリスク

当社グループのアライアンス先とのシナジー効果を創出するには、技術面での補完関係を前提としますが、双方の技術開発の進捗に大きな差が生じた場合、当社グループの製品・サービスの開発が遅れ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。キャリアパーライフサイエンス社の経営不振または経営方針の変更により、当社グループがプロファイリング(*)・サービスを行うに当たって使用する同社が製造する機器(LabChip3000)の整備や使用するチップの購入に支障が生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該機器と同等の機能を持った代替機がないため、機器の製造中止や保守が困難な場合、もしくは、測定部品の供給がされない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

d. 契約リスク

「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、OSI社との平成19年10月に締結した「COLLABORATION AND SERVICES AGREEMENT(共同サービス契約)」には一定の場合における解除事由等が定められており、OSI社側から当該解除の申し出があった場合や、更新拒絶、その他何らかの理由により契約の終了等が生じた場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

e. 製薬企業の研究部門を顧客とするリスク

当社グループは製薬企業の研究部門を主要な顧客とします。製薬企業の創薬研究(*)は、秘匿性が高く、その進捗により研究テーマ自体の変更が起こり得るなど不確定要素が多いため、当該進捗状況により、予定通り当社グループに対しての

発注が行われない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。特に欧米の製薬企業は、日本の製薬企業と比較して研究テーマが多いことから、市場規模が大きい反面、個々の創薬研究(*)において大きな変化が生じる可能性があります。その場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

f. 北米での事業展開に関するリスク

当社グループは、北米での新たな顧客基盤を開拓するために米国に子会社を設け、今後、売上の増加を図っております。しかしながら、北米でのキナーゼ(*)創薬の研究開発は競争が激しいため、当社グループの予測どおり顧客開拓ができず、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

創薬事業

a. キナーゼ阻害薬(*)の候補化合物(*)の導出に関するリスク

予定よりも早い段階でキナーゼ阻害薬(*)の候補化合物(*)を導出する場合(例えば前期第2相臨床試験(フェーズa)での導出を計画していたが、第1相臨床試験(フェーズ)での導出を行った場合)、契約締結時に受領する契約一時金の金額が予定額より変更され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、候補化合物(*)の導出には、導出先の製薬企業と諸条件について取り決めたとえ、契約を締結する必要があるため、双方の条件に隔たりがあり、当社グループの想定どおりに契約が締結できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 創薬支援事業と創薬事業を同時に手掛ける事業展開に関するリスク

当社グループは創薬支援事業と創薬事業を同時に手がける事業展開により、創薬支援事業で売上を立てながら、支出の先行する創薬事業を進めておりますが、創薬支援事業における収益の確保が計画通りに行えない場合は、余剰資金と事業継続の点から、創薬事業に関する事業方針の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 研究開発活動について

研究開発の進捗リスク

当社グループの創薬支援事業及び創薬事業における研究開発が予定通り進捗しない場合、あるいは、既開発のキナーゼ(*)が増えるに従い新規キナーゼ(*)の開発が困難となるため、計画通りに新たな製品開発を行うことができない可能性があります。その場合、当社グループの事業方針、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

大学及び公的研究機関との共同研究リスク

当社グループは、大学の研究者(教授)との間でアドバイザーとしての研究顧問契約を締結しておりますが、当該研究者は、大学教授と当社グループの研究顧問の兼業を行っていることから、当社グループとしましては、利益相反等の行為が発生しないように法的規制等を遵守してまいります。当社グループは、当該研究者との研究顧問契約を継続してゆく考えであります。法令改正等、何らかの事情により当該契約が解消された場合、助言・指導が受けられなくなり、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があります。また、大学との共同研究についても、当社グループの想定通り進捗しない可能性があります。

(3) クリスタルゲノミクス社との関係について

クリスタルゲノミクス社との共同研究契約に関するリスク

「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、契約期間中、第三者との間において本契約が定めるターゲットについて同様の研究を行わないこととされていることから、契約が定めるターゲットに関する他企業との共同研究の機会を失う恐れがあります。また、クリスタルゲノミクス社とは、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社グループとの2社による共同研究を進めておりますが、本共同研究は当社グループの想定どおりに進捗する保証は無いため、将来、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、クリスタルゲノミクス社の経営方針の変更あるいは何らかの事情

により、本共同研究契約が解除、その他の理由で終了した場合、当社グループの事業方針、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

クリスタルゲノミクス社との資本提携に関するリスク

クリスタルゲノミクス社が経営破綻した場合、または同社株式が大きく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。また、同社への出資は外貨（ウォン）で行われているため、ウォンが将来、円に対して大きく変動した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

（４）社内体制について

小規模であることの人材リスク

限られた人材の中で、業務執行上、取締役及び従業員が持つ専門知識・技術・経験に負う部分があり、取締役及び従業員の退職により当社グループの業務に影響が出る可能性があります。また、人材の採用が順調に進まない場合、計画している事業拡大に支障をきたす恐れがあります。

事業拡大に伴う人材確保のリスク

今後、当社グループが事業を積極的に展開する上で、優秀な人材を確保することが重要なファクターであります。人材の採用が順調に進まない場合、計画している事業拡大に支障をきたす恐れがあります。

（５）経営成績

社歴が浅いことについて

当社グループは平成15年4月に設立された社歴が浅い会社であることから、業績の期間比較を行うための十分な財務数値が得られておりません。従って、過年度の経営成績及び財政状態だけでは、今後の当社グループの業績を判断する材料としては十分な期間とは言えないと考えております。当社グループは、創薬支援事業及び創薬事業の研究開発活動を行ってきたことから、第1期（平成15年12月期）から第7期（平成21年12月期）まで当期純損失を計上しております。

特定の仕入先への依存について

当社グループの主な継続的な仕入先としては、八洲薬品株式会社（平成21年12月期の仕入全体に占める割合：53.2%）が挙げられ、その依存度が高くなっております。同社とは取引開始以来、良好な関係を継続しており、今後も仕入取引を継続していく方針であります。自然災害や不測の事態等により、同社から安定的な商品供給が受けられなくなり、かつ、速やかに代替先を確保することができなかった場合、または、同社の経営方針が変更となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

輸出版売高と為替相場の変動について

当社グループの平成21年12月期における総売上高に対する輸出版売高の割合は37.9%と高くなっております。当社グループは、米国及び欧州等の製薬企業を顧客とするグローバルな販売活動を展開しており、これに伴い、米ドル等の外貨での売上が計上されますが、大きく円高に進むなどの為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（６）知的財産権について

創薬事業における知財リスク

当社グループが創製した化合物(*)について、第三者によって既に特許出願されている等の理由により当社グループの想定どおりに特許が取得できない場合、又は第三者より特許侵害があるとして訴訟を提起された場合、当社グループの事業方針及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

創薬支援事業における知財リスク

当社グループの保有する多くの技術的ノウハウが、技術革新等により陳腐化した場合、また、第三者によって技術的ノウハウが先行的に特許出願され、権利化された場合、当社グループの技術の優位性が損なわれ、創薬支援事業の業績に影響が生じる可能性があります。

特許に関わる訴訟リスク

創薬支援事業に関し、当社グループが販売したキナーゼタンパク質(*)やアッセイ(*)用キットなどの製品、もしくは、当社グループが提供したプロファイリング(*)・サービスなどの中に、第三者が特許を保有するキナーゼ(*)などがあった場合、特許侵害訴訟を提起され、当該製品の販売差止や当該サービスの提供禁止のほか、多額の賠償金の支払いを求められる可能性があります。

(7) 業界(バイオテクノロジー)

技術革新リスクについて

急激な技術革新等により、新技術への対応の遅れが生じた場合は、当社グループが保有する技術・ノウハウが陳腐化する可能性があります。また、必要な技術進歩を常に追求するためには、多額の費用と時間を要することから、これにより当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

遺伝子組換え生物等規制法について

平成16年2月に「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」(遺伝子組換え生物等規正法)が施行されました。当社グループのキナーゼタンパク質(*)はリコンビナントタンパク質(*)であり、当社グループの施設の一部は当該法律が適用されます。今後、法改正等により規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) その他のリスク

資金調達について

当社グループは、創薬研究(*)を積極的に推し進めているため、研究開発資金としての資金調達が課題であります。このため、株式上場以降においても公募増資や借入などによって資金調達を行ってまいりました。今後も研究開発投資を中心とする事業基盤強化のための資金調達について、事業計画上での必要性を始め、その最適な方法やタイミング等を適宜検討してまいりますが、必要性があるにもかかわらず円滑に実施できない場合には、当社グループの事業の進捗が計画通りに進まない可能性があります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、当社グループの役員、従業員及び社外協力者に対して新株予約権を付与しており、また、今後も優秀な人材を採用するため、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、そして、当社グループの中長期的な企業価値の向上を図るために、ストック・オプションとして新株予約権を付与してゆく予定であります。今後、既存の新株予約権や将来付与する新株予約権が権利行使された場合には、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成21年12月末現在、発行済みの新株予約権の目的である株式数は2,510株であり、平成21年12月末時点の発行済株式総数58,710株の4.3%に相当しております。

ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の株式保有比率について

平成21年12月末現在、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「VC等」）が所有している株式数は20,122株存在し、平成21年12月末時点の発行済株式総数に占める比率は34.3%であります。一般的に、VC等が未公開株式に投資を行う目的は、公開後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることにありますので、VC等は当社グループの公開後において所有する株式の一部または全部を売却することが想定されます。当該株式売却により、一時的に需給のバランスの悪化が生じる可能性があり、当社株式の市場価格が低下する可能性があります。

事業所の一極集中について

当社グループは、本社機能及び研究開発機能を神戸市のポートアイランドに構えております。平成20年12月にそれらの機能を神戸国際ビジネスセンターから神戸バイオメディカルセンター（BMA）へすべて移転しました。BMAは平成7年阪神淡路大震災の教訓をもとに平成16年に建てられた十分な耐震性、防火体制、自家発電機能を備えたビルで、24時間の警備体制が取られています。当社グループのビジネスの鍵になるキナーゼ(*)遺伝子すべてについては、それらが失われることがないよう、ビル内の異なる部屋で二重に保管されており、ビジネスに必要な機器及び装置などについては、損害保険がかけられております。また、緊急時に被害を最小限にすべく対応できるように緊急時の社内連絡体制を整えています。しかしながら、大規模な地震、台風や風水害その他の自然災害等の発生により、本社機能及び研究開発機能が同時に災害等の甚大な被害を受けた場合、当社グループの研究開発設備等の損壊あるいは事業活動の停滞によって、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループの設備に関する長時間の停電等による業務及び製品への影響について

当社グループが研究開発機能を有する神戸市において、長時間の停電等によりキナーゼタンパク質(*)の製造及び保管ならびに化合物(*)の評価設備の稼働等を中断する事象が発生した場合、キナーゼタンパク質(*)の製造の遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、長時間の停電によりキナーゼタンパク質(*)を保管している冷凍庫が止まり、これに伴いキナーゼタンパク質(*)の失活により製品として出荷できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに長時間の停電は、化合物(*)の評価設備（測定機器、分注機器等）の稼働を止めることから、顧客への製品納入の遅れる可能性があり、これにより当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの技術の情報漏洩について

当社グループが保有するキナーゼタンパク質(*)の製造技術やアッセイ(*)開発に関する技術等は、何らかの形で人材の流出が起こった場合、技術情報が流出する可能性があり、製品開発や製造に遅延の可能性があります。また、人材の流出は、社外へのノウハウの流出の可能性が考えられ、模倣製品の出現の可能性があります。これらのことは、当社グループの技術的な優位性が維持できなくなることにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

営業機密の漏洩について

当社グループが行う創薬支援事業におけるプロファイリング(*)・スクリーニング(*)サービスは、顧客である製薬企業から化合物(*)の情報を預かる立場にあります。従いまして、当社グループは、当社グループのすべての従業員との間においては顧客情報を含む機密情報に係る契約を締結しており、さらに退職後も個別に同契約を締結して、顧客情報を含む機密情報の漏洩の未然防止に努めております。しかしながら、万一顧客の情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの信用低下を招き、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

創薬研究(*)と創薬支援事業を同時に行うことで制約を受ける可能性について

当社グループのプロファイリング(*)・サービスの提供を望む顧客（製薬企業等）が当該サービスに係る契約を締結する際、当社グループが自ら創薬研究(*)を行っていることが、顧客にとって顧客情報の秘匿性確保についての懸念材料となる可能性があり、その場合、契約条件に制約事項が増え、その結果、当該サービスの採算性の悪化、または事業別に分社せざるを得ない等の可能性が考えられます。その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事項（重要事象等）

当社グループは、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。この事象は、「提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（以下、「重要事象等」）」に該当します。

(注)*を付している専門用語については、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」の末尾に用語解説を設け、説明しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループの経営上の重要な契約は以下の通りであります。

(1) 共同研究開発に関する契約

契約書名	Collaborative Research Agreement (共同研究契約)
契約書相手方名	クリスタルゲノミクス社
契約締結日	平成16年6月1日
契約期間	平成16年6月1日から2年間、 その後は、契約終了日の3ヶ月前の文書による更新拒絶が無ければ1年毎の更新。
主な契約内容	当社とクリスタルゲノミクス社は相互に技術・ノウハウを提供し、創薬候補化合物(*)を開発する。 当社は、キナーゼ(*)のアッセイ(*)に係わる技術・ノウハウを、クリスタルゲノミクス社は、キナーゼタンパク質(*)の三次元構造分析及び新規リード化合物(*)の創製にかかわる技術・ノウハウを提供する。 両社は、当共同研究により得られた利益を折半する。 両社は、契約期間中、第三者との間において、本契約が定めるターゲットについて、同様の共同研究を行わない。

(2) 共同事業に関する契約

契約書名	COLLABORATION AND SERVICES AGREEMENT (共同サービス契約)
契約書相手方名	OSI社
契約締結日	平成19年10月11日
契約期間	平成19年10月11日から2年間、契約終了日の60日以前の文書による通知により1年毎の延長更新が可能。 ただし、契約終了時点で顧客との受注プロジェクトが継続中であった場合、当該プロジェクトの終了日を本契約の終了日とする。 また、当社またはOSI社が契約違反を行った等の場合、もしくは 契約締結から6ヶ月以内に当該プロジェクトが実行されない場合、30日以前の書面による通知により、当社またはOSI社は契約を解約できる。さらに、両社は、6ヶ月以前の書面による通知により契約を解約できる。
主な契約内容	両社は、“Kinase Focused Leads Discovery Services”(キナーゼ(*)に焦点を当てた候補化合物(*)探索サービス)を提供し、当社が顧客と個別に”Project”契約を結びそのサービスを販売する。 サービスは、“Hit Generation”と呼ぶPhase1と、“Lead Generation”と呼ぶPhase2から構成され、両社がそれぞれ役割を定めてサービスを提供する。 当社は、日本の当社の顧客37社に対して、当該サービスの販売・マーケティングを当社の費用と責任で担当し、さらに顧客との交渉、契約締結を担当する。 契約当初2年間、双方の合意が無ければ、両社は本契約が定める顧客以外の顧客との間において、本契約が定めるのと同様のサービスを顧客に提供することができない。ただし、本契約以外のサービスであれば提供することができる。 当社は、当サービスの売上から、“Project”のそれぞれのPhaseに応じて定められた金額をOSI社に支払う。

(注)1 *を付している専門用語については、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」の末尾に用語解説を設け、説明しております。

(注)2 Kinase Detect ApSとのExclusive Distributorship Agreement(独占的代理店契約)は、平成22年2月19日に契約解除により終了しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、キナーゼ阻害薬(*)を創製するための基盤となる技術「創薬基盤技術」を強化すべく、下記の通り研究開発活動を続けてまいりました。

当社グループは、今後とも創薬基盤技術型バイオベンチャーとして、積極的に研究開発活動を展開し、創薬支援事業においては製品・サービスの品揃えの充実、創薬事業においては自社単独だけでなく、クリスタルゲノミクス社や国立がんセンターなどの外部との共同研究にも注力することによるキナーゼ阻害薬(*)の候補化合物(*)の早期の導出を実現してまいります。

<当社グループの研究開発体制について>

当社グループの研究開発活動は、研究技術本部が中心となって行っております。研究技術本部には平成21年12月末現在、30名が在籍しており、うち7名が博士号を取得しております。また、ドラッグデザイン、有機合成、基質(*)探索、遺伝子クローニング、細胞培養、タンパク精製、薬理、バイオインフォマティクス(*)及びゲノムインフォマティクス等の専門家を有し、先端技術の蓄積を行っており、今後の事業の拡大に伴う研究開発要員の増加及び研究施設・設備への投資を計画しております。

<キナーゼ阻害薬(*)を創製するための基盤となる技術「創薬基盤技術」について>

Novartis AGのGleevec®を始めとするキナーゼ阻害薬(*)の成功例により、製薬企業はキナーゼ阻害薬(*)の研究開発を活発に進めており、このキナーゼ阻害薬(*)の研究活動の活発化に伴い、高純度・高品質ならびに網羅的な製品・サービスを揃える当社グループの創薬支援事業に対するニーズが高まり、当社グループのキナーゼ阻害薬(*)を創製するための技術(創薬基盤技術)は注目されています。当社グループは、競合他社との更なる差別化を図るべく、積極的な研究開発活動により、製品・サービスの品揃えを拡充してまいります。

また、当社グループは自社ならびに他社と共同でキナーゼ阻害薬(*)を創製しておりますが、早期のキナーゼ阻害薬(*)の導出ならびに創薬事業の収益化を目指しており、このためには、優秀な研究者の確保・育成や社内での技術的ノウハウの蓄積ならびに最先端の技術への早期対応を図るための積極的な研究開発活動を進め、「創薬基盤技術」の強化に努めてまいります。

<創薬事業における研究開発活動>

当社グループの創薬研究(*)はキナーゼ阻害薬(*)に特化し、さらにガン及び免疫炎症性疾患を重点領域と定めており、当社グループの強力なキナーゼ(*)創薬基盤技術を最大限に活用し、また細胞、動物試験等の高次評価系を共通化することで効率的な創薬研究(*)を行っております。当社グループの研究パイプラインは、自社単独テーマだけでなく、クリスタルゲノミクス社、国立がんセンター、科研製薬株式会社及びSBIバイオテック株式会社との共同研究等で構成されており、この共同研究の積極的な活用によって、更なる研究効率化や成功確率の向上を図っております。今後、さらに当社グループが有する創薬基盤技術をフルに活用し、早期導出用プログラムの強化を進めてまいります。

なお、当社グループと共同研究パートナーであるクリスタルゲノミクス社は提携関係を深めるべく、資本提携を行っております。当社は、平成16年12月にクリスタルゲノミクス社の株式を取得し、平成21年12月末現在、同社株式を144,300株保有しております。一方、クリスタルゲノミクス社は当社株式を1,000株保有しております。

<外部との連携について>

創薬には、アッセイ(*)開発、化学合成の他、薬理試験、薬物動態試験、毒性試験等の様々な技術が必要です。優れた技術を保有する企業との業務提携を積極的に推進し、創薬の効率化を目指しています。また、病気の原因を調べ、創薬ターゲットを見出すなどの基礎的な研究については大学との共同研究を行っており、特に当社顧問に就任している大学の研究者(教授)との連携により有望な創薬ターゲットの探索を進めています。

<当社グループの特許に係る方針及び当社の技術について>

創薬事業においては、特許は事業の生命線であると考えており、積極的に取得する方針です。

他方、創薬支援事業においては、当社グループは高純度・高品質なキナーゼタンパク質(*)の製造方法やキナーゼ(*)活性の測定方法(アッセイ(*)条件)などの技術的ノウハウの社内蓄積を着実に進めることで効率的な製品の生産と製品レベルの向上などを図っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した事業別の研究開発費の総額は、以下の通りです。

創薬支援事業	26,588千円
創薬事業	364,810千円

当連結会計年度における研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 創薬基盤技術の強化

提供可能なキナーゼタンパク質(*)の種類は332種類となり、また、製品数は372種類となりました。アッセイ(*)可能なキナーゼタンパク質(*)の種類は303種類となりました。当社は活性があると予測されている全キナーゼ遺伝子のうち、現在までに88%の遺伝子を取得し、それらを用いてキナーゼタンパク質(*)を製造してきました。当連結会計期間末において、当社は世界で最も多種類のキナーゼタンパク質(*)を既に製品化し発売しており、創薬支援および創薬に必要なキナーゼタンパク質(*)の製品化はほぼ完了したと考えております。

(2) 創薬研究(*)

「創薬事業における研究開発活動」に記載の通り、当社グループは5つの研究テーマで創薬研究(*)をすすめております。各テーマはすべて前臨床候補化合物(*)を得るまでの探索研究段階にあり、それぞれのテーマについて、デザイン、合成、評価の研究サイクルを実施しています。この研究サイクルでは、当社グループのプロファイリング(*)技術を利用して標的キナーゼ(*)を強力かつ選択的に阻害する化合物(*)を探索しているだけでなく、更に選ばれた化合物(*)について細胞や動物を用いた薬効評価試験を行い、よりヒトで効果が高いと予想される化合物(*)のスクリーニング(*)も実施しております。また同時に、医薬品として適した特性(物理化学的性質、細胞膜の透過性及び肝臓での代謝安定性等)を化合物(*)に付加するためのスクリーニング(*)も実施しております。

(注) *を付している専門用語については、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」の末尾に用語解説を設け、説明しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積りの判断は、一定の会計基準の範囲内において過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づき合理的に行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表の作成にあたり採用した会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当社グループの損益構造について

当社グループは、キナーゼ阻害薬(*)を創製するための基盤となる技術、「創薬基盤技術」を強化するために、積極的な研究開発に対する投資を行い、会社設立以来、営業損失を計上しておりますが、これまでの研究開発活動により蓄積してきた技術力により、創薬支援事業においては製品・サービスの品揃えならびに顧客である製薬企業への提案力が充実し、第4期(平成18年12月期)以降、営業黒字を継続しております。一方で創薬事業においては、積極的な研究開発投資を行うことに伴う研究開発費の計上により、営業損失が続いております。創薬事業の売上は、研究開発の進捗により収入を得る仕組みであることから安定的でないこと、費用面では研究開発の進捗に応じて一時費用が発生するため、営業損益額は年度ごとに増減する傾向にあります。

このように、当社グループは創薬支援事業と創薬事業を同じ「創薬基盤技術」を駆使して展開しており、現時点では創薬支援事業において獲得した収益が会社全体の収益改善に貢献しておりますが、将来的には、創薬事業においてキナーゼ阻害薬(*)の候補化合物(*)を創製し、製薬企業への導出を行うことで、当該事業の黒字化を図り、全社業績の黒字化を目指してまいります。創薬事業の事業基盤強化のための施策として、第6期(平成20年12月期)には、創薬研究(*)スペースの拡充、人員増強及び最新鋭の設備の購入等を前倒しで実施いたしました。また、第7期(平成21年12月期)には、創薬事業の促進を目的として新株式発行による公募増資及び第三者割当増資を実施し、313,072千円の資金調達を行いました。今後創薬研究を加速するとともに、自社研究のほか大学等の公的研究機関や製薬企業との共同研究など複数の研究テーマを効率的に推し進め、さらに提携・導出活動を積極的に展開することで、当該事業の早期黒字化を目指してまいります。

第4期及び第5期の事業別の売上・営業損益及び研究開発費ならびに第6期及び第7期の事業の種類別セグメントごとの売上・営業損益及び研究開発費は、以下の通りです。なお、当社は第6期より連結財務諸表を作成しております。

(単位：千円)

回次	第4期(個別)	第5期(個別)	第6期(連結)	第7期(連結)
決算年月	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
売上高	405,002	513,922	499,570	687,013
創薬支援事業	357,474	485,695	461,324	560,763
創薬事業	47,527	28,227	38,245	126,250
研究開発費	307,658	256,038	294,706	391,399
創薬支援事業	9,378	14,478	15,863	26,588
創薬事業	298,279	241,560	278,842	364,810
営業損益 (営業損失：)	256,300	147,418	296,264	344,278
創薬支援事業	106,571	173,414	80,282	40,762
創薬事業	362,872	320,833	376,547	385,041

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、2,043,910千円となり、前連結会計年度末に比べて26,891千円減少しました。その主な内訳は、現金及び預金の増加459,170千円、有価証券の減少500,586千円、売掛金の増加90,677千円、有形固定資産の減少88,522千円等であります。

負債は242,645千円となり、前連結会計年度末と比べて38,960千円減少となりました。その内訳は、未払金の減少47,025千円、前受金の減少59,728千円、長期借入金の増加70,010千円及び長期リース資産減損勘定の減少12,389千円等であります。

純資産は1,801,264千円となり、前連結会計年度末と比べて12,068千円増加となりました。その内訳は、公募増資等による資本金の増加161,062千円及び資本剰余金の増加159,312千円並びに利益剰余金の減少315,397千円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は88.1%（前連結会計年度は86.4%）となりました。

（４）経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して187,443千円増加（37.5%増）し、687,013千円となりました。

これは、創薬支援事業の売上が、国内及び米国を中心として順調に伸長し、前連結会計年度と比較して99,438千円増加（21.6%増）するとともに、創薬事業の売上が共同研究の進捗により前連結会計年度と比較して88,004千円増加（230.1%増）したことによるものです。

（売上総利益）

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度と比較して92,778千円増加（75.4%増）し、215,768千円となりました。これは、キナーゼタンパク質販売の売上拡大に伴う増加、前連結会計年度末の本社及び研究開発拠点の移転による減価償却費、賃借料の増加及び外注費の発生によるものです。

また、売上原価率は、前述の減価償却費、賃借料の増加及び外注費の発生を主な要因として、前連結会計年度と比較して6.8ポイント上昇し、31.4%となりました。

その結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比較して94,664千円増加（25.1%増）し、471,244千円となりました。

（営業損失）

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して142,678千円増加（21.2%増）し、815,523千円となりました。これは主に、創薬研究への積極的な投資に伴い研究開発費が96,693千円増加（32.8%増）したことによるものです。

その結果、当連結会計年度の営業損失は344,278千円となり、前連結会計年度に比較して48,013千円赤字幅が拡大しました。

（経常損失）

当連結会計年度の営業外収益は、主に受取利息が減少し、前連結会計年度と比較して1,634千円減少（22.1%減）し、5,751千円となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度において株式公開費用が一時的に発生していたため、前連結会計年度と比較して46,470千円減少（80.5%減）し、11,264千円となりました。

その結果、当連結会計年度の経常損失は349,791千円となり、前連結会計年度と比較して赤字幅が3,177千円拡大しました。

（当期純損失）

当連結会計年度の特別利益は、受取補償金が発生し43,744千円（前連結会計年度は発生無し）となりました。

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度において本社及び研究開発拠点の移転に伴い移転費用及び減損損失

が発生していたため、前連結会計年度と比較して148,415千円減少（95.5%減）し、7,006千円となりました。

その結果、当連結会計年度の当期純損失は315,397千円となり、前連結会計年度と比較して赤字幅が187,641千円縮小しました。

（５）戦略的現状と見通し

創薬支援事業での売上を伸ばすとともに、新薬候補化合物(*)を早期に導出することで、平成23年12月期に当社グループとしての黒字化を目指します。

（創薬支援事業について）

１）販売戦略

主力の製品・サービスである、キナーゼタンパク質(*)、アッセイ開発(*)（アッセイキット(*)）及びアッセイ系開発サービス）、プロファイリング(*)・スクリーニング(*)サービスの提供・販売の拡大を目指します。

市場規模の大きい米国及び欧州でのシェア拡大のため、営業人員を増員いたします。また、増加している技術的な問合せへの対応を重視し、学術要員による顧客フォローを強化し、顧客からの信頼を高めることで他社との差別化を図ってまいります。欧州においては、専属の営業人員を増員し、マーケティングによる効率的な販促活動を展開してまいります。

また、今後も年間契約獲得のために得意先製薬企業との関係強化を図り、商機を逃さず積極的に顧客への提案活動を続けていきます。

２）製品開発戦略

製薬企業の研究ニーズに応じた、製品・サービスの積極的な開発を進めます。

具体的には、キナーゼタンパク質(*)については、従来のアッセイ(*)グレードのみならず、より高付加価値である結晶化グレードタンパク質についても対応していきます。更にタンパク質キナーゼのみならず、脂質キナーゼ(*)についても顧客ニーズに対応し、その製品数の増加を図ります。平成22年12月期には、アッセイ(*)グレード用のキナーゼタンパク質(*)について、製品化可能な全てのキナーゼ(*)について開発を完了する予定です。

（創薬事業について）

基礎研究から前臨床化合物(*)の創出までの研究（創薬研究(*)）期間を、既に保有しているキナーゼ阻害薬(*)の創薬基盤技術を利用することにより短縮し、新薬の研究開発を効率的に進めたいと考えております。研究開発のモデルとして、a. 自社で開発した新薬候補化合物(*)を適切な時期に製薬企業に導出する自社型、b. 研究初期に製薬企業から研究費を得て研究開発を進める受託型、及びc. 当社と技術的に補完関係にある製薬企業と共同で研究開発を進める共同研究型の3つのモデルがあり、この3つのモデルを効率的に組み合わせて、創薬パイプラインを充実させていきます。更に、当社グループが有する創薬基盤技術で開発済みである次世代の治療ターゲットとして注目されているキナーゼ(*)評価系を利用し、上記モデルで必要な創薬パイプラインを途切れることなく補間してまいります。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(7) 資金の財源について

当社グループは、長期に亘る研究開発を行うための強固な財務基盤を保つために、手元資金については高い流動性と厚めの資金量を確保及び維持することを基本方針としております。

創薬事業を単独事業とした場合に比較して研究開発に係る資金負担が軽減されるよう、創薬支援事業において当社グループ製品・サービスの提供により獲得した資金を創薬事業に融通します。経営戦略上、財務体質の強化や中長期的な成長資金の追加確保等を目的とした資金調達の実現性が生じた場合には、事業の進捗状況や外部環境を勘案し、必要に応じて増資や借入等の資金調達を実施します。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等の存在の解消に向けた対応策等

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事項(重要事象等)」に記載のとおり、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは創薬支援事業の売上を更に伸ばすことで当該事業の利益の上積みを図るとともに、創薬事業においては研究開発をさらに進め、新薬候補化合物(*)を製薬企業に導出することで当該事業の業績改善を図り、更に研究の効率化や諸経費の抑制等の経費節減に努めることで、早期の全社業績の黒字化を達成するよう、重要事象等の解消に向け取り組んでまいります。

(注) *を付している専門用語については、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」の末尾に用語解説を設け、説明しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、31,874千円であり、その主な内容は、製造・研究施設の光熱費削減を目的とした空調設備の導入3,200千円、プロファイリングサービスの品質向上とコスト削減を目的とした総合管理システムの導入9,424千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社・BMAラボ (神戸市中央区)	本社	統括業務施設、製造・ 研究施設	17,725	-	28,518	17,829	64,073	46〔2〕
本社・BMAラボ (神戸市中央区)	創薬支援事業	製造・研究施設	1,656	896	65,794	9,267	77,615	14〔1〕
本社・BMAラボ (神戸市中央区)	創薬事業	研究施設	-	-	-	-	-	16

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、商標権、ソフトウェア及び電話加入権であります。
 3 従業員数欄の〔 〕外書きは、臨時従業員（準社員及びパートタイマー）の年間平均雇用人員であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 BMAラボの創薬事業部門の全ての資産について減損損失を計上したため、帳簿価額はありません。
 6 BMAラボ（創薬支援事業部門及び創薬事業部門）の従業員14名及び16名は、本社従業員が兼務しております。
 7 本社及びBMAラボは賃借物件で、その概要は以下の通りです。

事業所名	床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社・BMAラボ	1,762.00	70,758

(2) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計	
CarnaBio USA, Inc.	アメリカ合 衆国マサ チューセッ ツ州	創薬支援 事業	製品保管 設備	-	-	462	-	462	2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,710	58,710	ジャスダック 証券取引所NEO	(注) 1、2
計	58,710	58,710		

- (注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
 2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 3 提出日現在の発行数には平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改訂旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

株主総会の特別決議日(平成15年9月8日) 第1回		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	3個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)5	30株(注)3、4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)6	4,955円(注)3、9、10	同左
新株予約権の行使期間	平成15年9月12日から 平成25年9月8日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,955円 資本組入額 4,955円 (注)3、6、9、10	同左
新株予約権の行使の条件	(注)7	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)7	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は10個であり、平成15年9月8日開催の取締役会において上記条件の新株予約権6個の付与を決議しております。

- 2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
- 3 当社は、平成16年5月6日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 4 新株予約権1個につき目的となる株式数は、10株であります。
- 5 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数のみにて行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

- 6 当社が株式分割等により当該払込価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されるものとします。調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 7 当該新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 新株予約権は、その一部の株式につき行使することができる。
 - (2) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
 - (3) その他の条件については、株主総会ならびに取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。
- 8 新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件
当社が解散したときは、新株予約権を取得する。
- 9 平成21年12月2日を払込期日とする一般募集による増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は5,000円から4,958円に調整しております。

- 10 平成21年12月25日を払込期日とする第三者割当増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は4,958円から4,955円に調整しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

株主総会の特別決議日(平成16年6月14日) 第2回		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	175個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)4	175株(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)5	49,538円(注)8、9	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月21日から 平成26年6月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 49,538円 資本組入額 49,538円 (注)5、8、9	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		同左

(注)1 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は715個であり、平成16年6月18日開催の取締役会において上記条件の新株予約権300個の付与を決議しております。以後、権利放棄等の理由により権利を喪失した個数を減じております。

- 2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
- 3 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 4 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うことができるものとします。

- 5 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の計算式において「既発行株式数」とは会社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとします。

6 当該新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (2) 発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (3) 新株予約権 1 個未満の行使はできない。
- (4) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (6) その他の権利行使の条件については、総会決議及び新株予約権発行の取締役決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

7 新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- (1) 新株予約権者が権利を行使できる条件に該当しなくなった場合及び新株予約権者が株式予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社はその株式予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

8 平成21年12月2日を払込期日とする一般募集による増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は50,000円から49,572円に調整しております。

9 平成21年12月25日を払込期日とする第三者割当増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は49,572円から49,538円に調整しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

株主総会の特別決議日(平成16年6月14日) 第2回		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	105個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)4	105株(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)5	49,538円(注)8、9	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日から 平成26年6月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 49,538円 資本組入額 49,538円 (注)5、8、9	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		同左

(注)1 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は715個であり、平成16年6月18日開催の取締役会において上記条件の新株予約権105個の付与を決議しております。

- 2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
- 3 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 4 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うことができるものとします。

- 5 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の計算式において「既発行株式数」とは会社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとします。

6 当該新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (2) 発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (3) 新株予約権 1 個未満の行使はできない。
- (4) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (6) その他の権利行使の条件については、総会決議及び新株予約権発行の取締役決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

7 新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- (1) 新株予約権者が権利を行使できる条件に該当しなくなった場合及び新株予約権者が株式予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社はその株式予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

8 平成21年12月2日を払込期日とする一般募集による増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は50,000円から49,572円に調整しております。

9 平成21年12月25日を払込期日とする第三者割当増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は49,572円から49,538円に調整しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

株主総会の特別決議日(平成16年6月14日) 第3回		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	90個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)4	90株(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)5	49,538円(注)8、9	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年6月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 49,538円 資本組入額 24,769円 (注)5、8、9	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		同左

(注)1 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は715個であり、平成16年8月20日開催の取締役会において上記条件の新株予約権150個の付与を決議しております。以後、権利放棄等の理由により権利を喪失した個数を減じております。

- 2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
- 3 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 4 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うことができるものとします。

- 5 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の計算式において「既発行株式数」とは会社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとします。

6 当該新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (2) 発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (3) 新株予約権 1 個未満の行使はできない。
- (4) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (6) その他の権利行使の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

7 新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- (1) 新株予約権が権利を行使できる条件に該当しなくなった場合及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社はその新株予約権を無償で取得することができる。
 - (2) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- 8 平成21年12月2日を払込期日とする一般募集による増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」は50,000円から49,572円に、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は25,000円から24,786円に調整しております。
- 9 平成21年12月25日を払込期日とする第三者割当増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」は49,572円から49,538円に、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は24,786円から24,769円に調整しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

株主総会の特別決議日(平成16年6月14日) 第3回		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	140個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)4	140株(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)5	49,538円(注)8、9	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成26年6月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 49,538円 資本組入額 24,769円 (注)5、8、9	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		同左

(注)1 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は715個であり、平成16年8月20日開催の取締役会において上記条件の新株予約権160個の付与を決議しております。以後、権利放棄等の理由により権利放棄した個数を減じております。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

4 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うことができるものとします。

5 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の計算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとします。

6 当該新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (2) 新株予約権 1 個未満の行使はできない。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (5) その他の権利行使の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

7 新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- (1) 新株予約権が権利を行使できる条件に該当しなくなった場合及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社はその新株予約権を無償で取得することができる。
 - (2) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- 8 平成21年12月2日を払込期日とする一般募集による増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」は50,000円から49,572円に、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は25,000円から24,786円に調整しております。
- 9 平成21年12月25日を払込期日とする第三者割当増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」は49,572円から49,538円に、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は24,786円から24,769円に調整しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

株主総会の特別決議日(平成17年1月24日) 第4回		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	60個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)4	60株(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)5	99,075円(注)8、9	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月25日から 平成27年1月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 99,075円 資本組入額 49,538円 (注)5、8、9	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		同左

(注)1 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は160個であり、平成17年1月24日開催の取締役会において上記条件の新株予約権60個の付与を決議しております。

- 2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
- 3 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 4 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うことができるものとします。

- 5 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の計算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとします。

6 当該新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (2) 発行時に当社の従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (3) 新株予約権 1 個未満の行使はできない。
- (4) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (6) その他の権利行使の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

7 新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- (1) 新株予約権が権利を行使できる条件に該当しなくなった場合及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社はその新株予約権を無償で取得することができる。
 - (2) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- 8 平成21年12月2日を払込期日とする一般募集による増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」は100,000円から99,143円に、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は50,000円から49,572円に調整しております。
- 9 平成21年12月25日を払込期日とする第三者割当増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」は99,143円から99,075円に、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は49,572円から49,538円に調整しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

株主総会の特別決議日(平成17年1月24日) 第5回		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	80個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)4	80株(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)5	99,075円(注)8、9	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成27年1月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 99,075円 資本組入額 49,538円 (注)5、8、9	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		同左

(注)1 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は160個であり、平成17年3月11日開催の取締役会において上記条件の新株予約権100個の付与を決議しております。以後、権利放棄等の理由により権利を喪失した個数を減じております。

- 2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
- 3 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 4 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うことができるものとします。

- 5 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の計算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとします。

6 当該新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (3) 新株予約権 1 個未満の行使はできない。
- (4) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (6) その他の権利行使の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

7 新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- (1) 新株予約権が権利を行使できる条件に該当しなくなった場合及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社はその新株予約権を無償で取得することができる。
 - (2) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- 8 平成21年12月2日を払込期日とする一般募集による増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」は100,000円から99,143円に、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は50,000円から49,572円に調整しております。
- 9 平成21年12月25日を払込期日とする第三者割当増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」は99,143円から99,075円に、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は49,572円から49,538円に調整しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

株主総会の特別決議日(平成18年3月29日) 第7回		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	180個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)4	180株(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)5	99,075円(注)9、10	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月3日から 平成28年3月28日まで (注)8	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 99,075円 資本組入額 49,538円 (注)5、9、10	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		同左

(注)1 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は500個であり、平成18年3月29日開催の取締役会において上記条件の新株予約権180個の付与を決議しております。

- 2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
- 3 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 4 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うことができるものとします。

- 5 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の計算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとします。

6 当該新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (3) 新株予約権 1 個未満の行使はできない。
- (4) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (6) その他の権利行使の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

7 新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- (1) 新株予約権が権利を行使できる条件に該当しなくなった場合及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社はその新株予約権を無償で取得することができる。
 - (2) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- 8 平成19年8月31日開催の臨時株主総会において、新株予約権の行使期間を「自平成20年4月3日至平成28年4月2日」から「自平成20年4月3日至平成28年3月28日」に変更することを決議しております。
- 9 平成21年12月2日を払込期日とする一般募集による増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」は100,000円から99,143円に、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は50,000円から49,572円に調整しております。
- 10 平成21年12月25日を払込期日とする第三者割当増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」は99,143円から99,075円に、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は49,572円から49,538円に調整しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

株主総会の特別決議日(平成18年3月29日) 第8回		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	190個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)4	190株(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)5	99,075円(注)8、9	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月18日から 平成28年4月2日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 99,075円 資本組入額 49,538円 (注)5、8、9	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		同左

(注)1 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は500個であり、平成18年7月14日開催の取締役会において上記条件の新株予約権190個の付与を決議しております。

- 2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
- 3 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 4 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うことができるものとします。

- 5 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の計算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとします。

6 当該新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (3) 新株予約権 1 個未満の行使はできない。
- (4) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (6) その他の権利行使の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

7 新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- (1) 新株予約権が権利を行使できる条件に該当しなくなった場合及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社はその新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が分割会社となる分割契約書若しくは分割計画及び当社が完全子会社となる株式交換契約書若しくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

8 平成21年12月2日を払込期日とする一般募集による増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」は100,000円から99,143円に、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は50,000円から49,572円に調整しております。

9 平成21年12月25日を払込期日とする第三者割当増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」は99,143円から99,075円に、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は49,572円から49,538円に調整しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

株主総会の特別決議日(平成18年3月29日) 第9回		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	40個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)4	40株(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)5	99,075円(注)8、9	同左
新株予約権の行使期間	平成20年10月16日から 平成28年4月2日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 99,075円 資本組入額 49,538円 (注)5、8、9	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		同左

(注)1 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は500個であり、平成18年10月13日開催の取締役会において上記条件の新株予約権40個の付与を決議しております。

- 2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
- 3 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 4 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うことができるものとします。

- 5 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の計算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとします。

6 当該新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (3) 新株予約権 1 個未満の行使はできない。
- (4) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (6) その他の権利行使の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

7 新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- (1) 新株予約権が権利を行使できる条件に該当しなくなった場合及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社はその新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が分割会社となる分割契約書若しくは分割計画及び当社が完全子会社となる株式交換契約書若しくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

8 平成21年12月2日を払込期日とする一般募集による増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」は100,000円から99,143円に、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は50,000円から49,572円に調整しております。

9 平成21年12月25日を払込期日とする第三者割当増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」は99,143円から99,075円に、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は49,572円から49,538円に調整しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

株主総会の特別決議日(平成18年3月29日) 第10回		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	50個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)4	50株(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)5	99,075円(注)8、9	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月4日から 平成28年4月2日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 99,075円 資本組入額 49,538円 (注)5、8、9	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		同左

(注)1 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は500個であり、平成18年12月15日開催の取締役会において上記条件の新株予約権50個の付与を決議しております。

- 2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
- 3 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 4 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うことができるものとします。

- 5 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の計算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとします。

6 当該新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (3) 新株予約権 1 個未満の行使はできない。
- (4) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (6) その他の権利行使の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

7 新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- (1) 新株予約権が権利を行使できる条件に該当しなくなった場合及び新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合、当社はその新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が分割会社となる分割契約書若しくは分割計画及び当社が完全子会社となる株式交換契約書若しくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

8 平成21年12月2日を払込期日とする一般募集による増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」は100,000円から99,143円に、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は50,000円から49,572円に調整しております。

9 平成21年12月25日を払込期日とする第三者割当増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」は99,143円から99,075円に、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は49,572円から49,538円に調整しております。

会社法第238条及び会社法第239条の規定に基づく新株予約権の状況

株主総会の特別決議日(平成19年3月29日) 第11回		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	980個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)4	980株(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)5	99,075円(注)8、9	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月16日から 平成29年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 99,075円 資本組入額 49,538円 (注)5、8、9	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)7	同左

(注)1 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は2,000個であり、平成19年4月13日開催の取締役会において上記条件の新株予約権980個の付与を決議しております。

- 2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
- 3 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 4 当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)または株式併合等を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転等を行う場合等、目的である株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める目的である株式数の調整を行うことができるものとします。

- 5 当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)または株式併合等を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の計算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとします。

6 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができないものとする。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (3) 新株予約権 1 個未満の行使はできない。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (5) その他の権利行使の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

7 本新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- (1) 新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合、当社はその新株予約権を無償で取得することができる。
 - (2) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が分割会社となる分割契約書もしくは分割計画及び当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転計画の議案が株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- 8 平成21年12月2日を払込期日とする一般募集による増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」は100,000円から99,143円に、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は50,000円から49,572円に調整しております。
- 9 平成21年12月25日を払込期日とする第三者割当増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」は99,143円から99,075円に、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は49,572円から49,538円に調整しております。

会社法第238条及び会社法第239条の規定に基づく新株予約権の状況

株主総会の特別決議日(平成19年3月29日) 第12回		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	390個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)4	390株(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)5	99,075円(注)8、9	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月17日から 平成29年3月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 99,075円 資本組入額 49,538円 (注)5、8、9	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)7	同左

(注)1 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は2,000個であり、平成19年7月13日開催の取締役会において上記条件の新株予約権390個の付与を決議しております。

- 2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
- 3 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 4 当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)または株式併合等を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転等を行う場合等、目的である株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める目的である株式数の調整を行うことができるものとします。

- 5 当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)または株式併合等を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の計算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができるものとします。

6 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができないものとする。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
- (3) 新株予約権 1 個未満の行使はできない。
- (4) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、「新株予約権割当契約書」に定める条件による。
- (5) その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者で締結した「新株予約権割当契約書」によるものとする。

7 本新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- (1) 新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合、当社はその新株予約権を無償で取得することができる。
 - (2) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が分割会社となる分割契約書もしくは分割計画及び当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転計画の議案が株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- 8 平成21年12月2日を払込期日とする一般募集による増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」は100,000円から99,143円に、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は50,000円から49,572円に調整しております。
- 9 平成21年12月25日を払込期日とする第三者割当増資に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」は99,143円から99,075円に、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額」は49,572円から49,538円に調整しております。

(3) 【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月27日 (注)1	6,600	35,290	330,000	1,061,700	330,000	1,007,500
平成18年3月7日 (注)2	9,200	44,490	460,000	1,521,700	460,000	1,467,500
平成19年3月29日 (注)3		44,490		1,521,700	1,393,932	73,567
平成20年3月24日 (注)4	8,700	53,190	440,220	1,961,920	440,220	513,787
平成20年7月10日 (注)5	80	53,270	2,650	1,964,570		513,787
平成21年10月13日 (注)5	35	53,305	1,750	1,966,320		513,787
平成21年12月2日 (注)6	5,000	58,305	147,375	2,113,695	147,375	661,162
平成21年12月25日 (注)7	405	58,710	11,937	2,125,632	11,937	673,100

- (注) 1 有償第三者割当 発行価格100,000円 資本組入額50,000円
 割当先 ベンチャーキャピタル1社、投資事業組合8名
- 2 有償第三者割当 発行価格100,000円 資本組入額50,000円
 割当先 ベンチャーキャピタル1社、投資事業組合18名、金融機関2社、事業会社2社
- 3 平成19年3月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,393,932千円減少し欠損填補することを決議
 しております。
- 4 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）によるものであります。
 発行価格 110,000円
 引受価額 101,200円
 発行価額 85,000円
 資本組入額 50,600円
- 5 新株予約権の権利行使による増加であります。
- 6 有償一般募集 発行価格58,950円 資本組入額29,475円
- 7 有償第三者割当 発行価格58,950円 資本組入額29,475円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	12	76	7	2	3,654	3,757	
所有株式数(株)		454	1,443	21,467	1,434	35	33,877	58,710	
所有株式数の割合(%)		0.77	2.46	36.56	2.44	0.06	57.71	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャフコ・バイオテクノロジー1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(株式会社ジャフコ内)	3,138	5.34
CSK - VCライフサイエンス投資事業有限責任組合	東京都港区南青山二丁目26番1号	2,853	4.86
バイオ・サイト・インキュベーション一号投資事業有限責任組合	大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目7番15号彩都バイオインキュベータ100号室	2,739	4.67
吉野 公一郎	大阪府吹田市	2,000(注)	3.41
ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(株式会社ジャフコ内)	1,540	2.62
シーエスケープイシー三号投資事業有限責任組合	東京都港区南青山二丁目26番1号	1,035	1.76
クリスタルゲノミクス社(常任代理人 英和法律事務所 弁護士 尹 英和)	韓国ソウル市 ソンバグー プンナップドーン アサン メディカルセンター アサンインスティテュート フォーライフサイエンス セカンドビルディング6階	1,000	1.70
バイオ・サイト・インキュベーション二号投資事業有限責任組合	大阪府茨木市彩都あさぎ7丁目7番15号彩都バイオインキュベータ100号室	1,000	1.70
東山 繁樹	愛媛県東温市	980	1.67
津木 憲紘	大阪府堺市	800(注)	1.36
計		17,085	29.10

(注) 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,710	58,710	権利内容に何ら限定のない当社における標準的となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	58,710		
総株主の議決権		58,710	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法及び会社法に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び社外協力者に対して、新株予約権を発行することを下記株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

新株予約権(平成15年9月8日臨時株主総会決議)

第1回	
決議年月日	平成15年9月8日
付与対象者の区分及び人数	社外協力者3名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 社外協力者1名は、付与時には社外協力者でしたが、その後、当社社外取締役に就任しております。(平成20年5月20日に退任)

新株予約権(平成16年6月14日臨時株主総会決議)

第2回	
決議年月日	平成16年6月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 17名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 当社従業員1名は、付与時には当社従業員でしたが、その後、取締役にと就任しております。

新株予約権(平成16年6月14日臨時株主総会決議)

第2回	
決議年月日	平成16年6月14日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 1名 社外協力者 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

新株予約権(平成16年6月14日臨時株主総会決議)

第3回	
決議年月日	平成16年6月14日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員6名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 当社従業員1名は、付与時には当社従業員でしたが、その後、取締役にと就任しております。

新株予約権(平成16年6月14日臨時株主総会決議)

第3回	
決議年月日	平成16年6月14日
付与対象者の区分及び人数	社外協力者8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

新株予約権(平成17年1月24日臨時株主総会決議)

第4回	
決議年月日	平成17年1月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

新株予約権(平成17年1月24日臨時株主総会決議)

第5回	
決議年月日	平成17年1月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

新株予約権(平成18年3月29日定時株主総会決議)

第7回	
決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

新株予約権(平成18年3月29日定時株主総会決議)

第8回	
決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 当社従業員1名は、付与時には当社従業員でしたが、その後、当社取締役役に就任しております。(平成20年5月20日に退任)

新株予約権(平成18年3月29日定時株主総会決議)

第9回	
決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

新株予約権(平成18年3月29日定時株主総会決議)

第10回	
決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

新株予約権(平成19年3月29日定時株主総会決議)

第11回	
決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名(注) 当社従業員21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 当社取締役1名は、付与時には当社取締役でしたが、その後、取締役を退任しております。(平成20年5月20日に退任)

新株予約権(平成19年3月29日定時株主総会決議)

第12回	
決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名(注) 当社従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(注) 当社取締役1名は、付与時には当社取締役でしたが、その後、取締役を退任しております。(平成21年6月19日に退任)

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

配当に関しては年1回の期末配当ならびに業績に応じて中間配当を行うことを基本方針としておりますが、現時点においては繰越利益剰余金がマイナスであるため、創業以来利益配当は実施していません。

当社は、商品開発、競争力強化及び創薬のための先行投資として、研究開発費への積極的な資金投入を行ってまいりましたが、今後も引き続き研究開発活動へ積極的に資金を投入し、経営基盤の強化や収益力の向上を図る方針です。従いまして、当面は資金を研究開発活動に充当する方針ですが、株主への利益還元も、重要な経営課題と認識しており、今後の経営成績及び財政状態を勘案し、利益配当についても検討してまいります。

剰余金の配当は、毎年12月31日の期末配当並びに6月30日の中間配当を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)				149,000	101,900
最低(円)				19,500	45,000

- (注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所NEOにおけるものであります。
 2 当社株式は平成20年3月25日付で、ジャスダック証券取引所NEOに上場しておりますので、それ以前については該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	91,900	84,000	95,000	88,800	78,000	63,800
最低(円)	64,000	72,800	74,800	68,800	52,700	50,400

- (注) 株価は、ジャスダック証券取引所NEOにおけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		吉野 公一郎	昭和24年 3月25日	平成11年 4月 平成15年 4月	日本オルガノン株式会社入社 医薬研究所長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	2,000
取締役	経営管理本部長 兼 知的財産・法務部 長兼総務部長	相川 法男	昭和23年10月23日	平成11年 4月 平成15年 4月 平成16年 3月 平成19年 9月 平成20年 7月 平成21年 6月	日本オルガノン株式会社入社 特許・商標室長 当社監査役 当社取締役知的財産・法務部長 当社取締役知的財産・法務、経営企 画部長 当社取締役知的財産・法務部長 当社取締役経営管理本部長兼知的 財産・法務部長兼総務部長(現 任)	(注) 3	700
取締役	営業本部長 兼営業第二部長 兼営業企画部長	原 隆	昭和37年 4月28日	平成11年10月 平成16年 9月 平成18年12月 平成20年 5月 平成21年 6月	宝酒造株式会社入社 当社入社 営業部長 当社取締役営業部長 CarnaBio USA, Inc. President and CEO(現任) 当社取締役営業本部長兼営業第二 部長兼営業企画部長(現任)	(注) 3	0
取締役	研究技術本部長 兼 研究開発部長	横田 耕一	昭和32年 9月 2日	平成11年 4月 平成15年 8月 平成18年 5月 平成20年 5月 平成21年 3月 平成21年 4月	日本オルガノン株式会社入社 医薬研究所 薬理研究室長 当社入社 研究本部標の分子研究部 長 当社研究開発部長 当社研究技術本部長兼研究開発部 長 当社取締役研究技術本部長兼研究 開発部長(現任) 国立大学法人大阪大学 特任教授 (現任)	(注) 3	613
取締役 (注) 2		柳原 恒久	昭和14年 1月22日	昭和36年 4月 昭和60年11月 昭和61年12月 平成元年 3月 平成 2年 5月 平成 5年 6月 平成11年 3月 平成12年 7月 平成12年10月 平成18年 6月 平成19年 5月 平成21年 3月	日興証券株式会社(現 日興コー ディアル証券株式会社)入社 同社 本店営業部長 同社 取締役東部地区担当 同社 取締役大阪地区担当兼大阪支 店副支店長 同社 常務取締役近畿四国地区担当 日本アジア投資株式会社 代表取締 役社長 日興キャピタル株式会社(現 アン ト・キャピタル・パートナーズ株 式会社)取締役 日興証券株式会社(現 日興コー ディアル証券株式会社)顧問 東洋キャピタル株式会社 代表取締 役会長 同社 相談役 株式会社ヘルスケアー光 社外取締 役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注) 3	30
監査役 (常勤) (注) 1		有田 篤雄	昭和18年 7月15日	昭和41年 4月 平成 8年 7月 平成12年 7月 平成16年 3月	鐘紡株式会社入社 同社 事業統括室長 カネボウ厚生年金基金常務理事 当社監査役(現任)	(注) 4	0
監査役 (注) 1		小笠原 嗣朗	昭和14年 7月23日	昭和38年 4月 平成 2年10月 平成 7年 6月 平成 8年 3月 平成 8年 6月 平成14年 6月 平成17年 3月	東レ株式会社入社 同社 国際部長兼経営企画室主幹 東洋プラスチック精工株式会社 取締役管理本部長 中外製薬株式会社入社 同社 取締役国際事業部長 同社 常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 4	0
監査役 (注) 1		中井 清	昭和18年 9月 1日	昭和42年 4月 平成17年 3月 平成19年 3月	中井司法書士事務所開業 所長(現任) 当社監査役(現任) 大阪司法書士協同組合理事長	(注) 4	100
計							3,443

- (注) 1 監査役有田篤雄、小笠原嗣朗及び中井清は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役柳原恒久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月24日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 4 監査役の任期は、平成19年12月11日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めておりません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性ならびに透明性を高めることを通じて企業価値の最大化を図ることが重要であると考えております。このため、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、業務執行に対する厳正な監督機能の充実や内部統制システムに基づく業務執行の妥当性、違法性並びに効率性のチェック・管理機能を有効に発揮させることによって、経営の健全性並びに透明性の向上に積極的に取り組んでおります。更に役員及び従業員のコンプライアンスの徹底についても、重要施策として積極的に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社グループは、会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査役会制度を採用しております。取締役会は、経営の重要事項に関する意思決定及び取締役の職務執行の監督機関として機能しており、監査役は、取締役の職務執行を監査しております。

a 取締役会

取締役会は、本書提出日現在で取締役5名(うち1名が社外取締役)により構成し、社外取締役の起用により、社外の多角的な視点を取り入れたうえ、重要な意思決定を行うことができる仕組みを構築しております。

定時取締役会は月1回、臨時取締役会は必要に応じ随時開催し、当社グループの業務執行に関する意思決定を行い、取締役の職務執行を監督しております。また、取締役会には、取締役のほか監査役も出席し、監査役は取締役会における職務執行の決定に対して監視を行っております。

b 監査役会

監査役会は監査役3名(全て社外監査役、うち1名は常勤監査役)で構成されております。

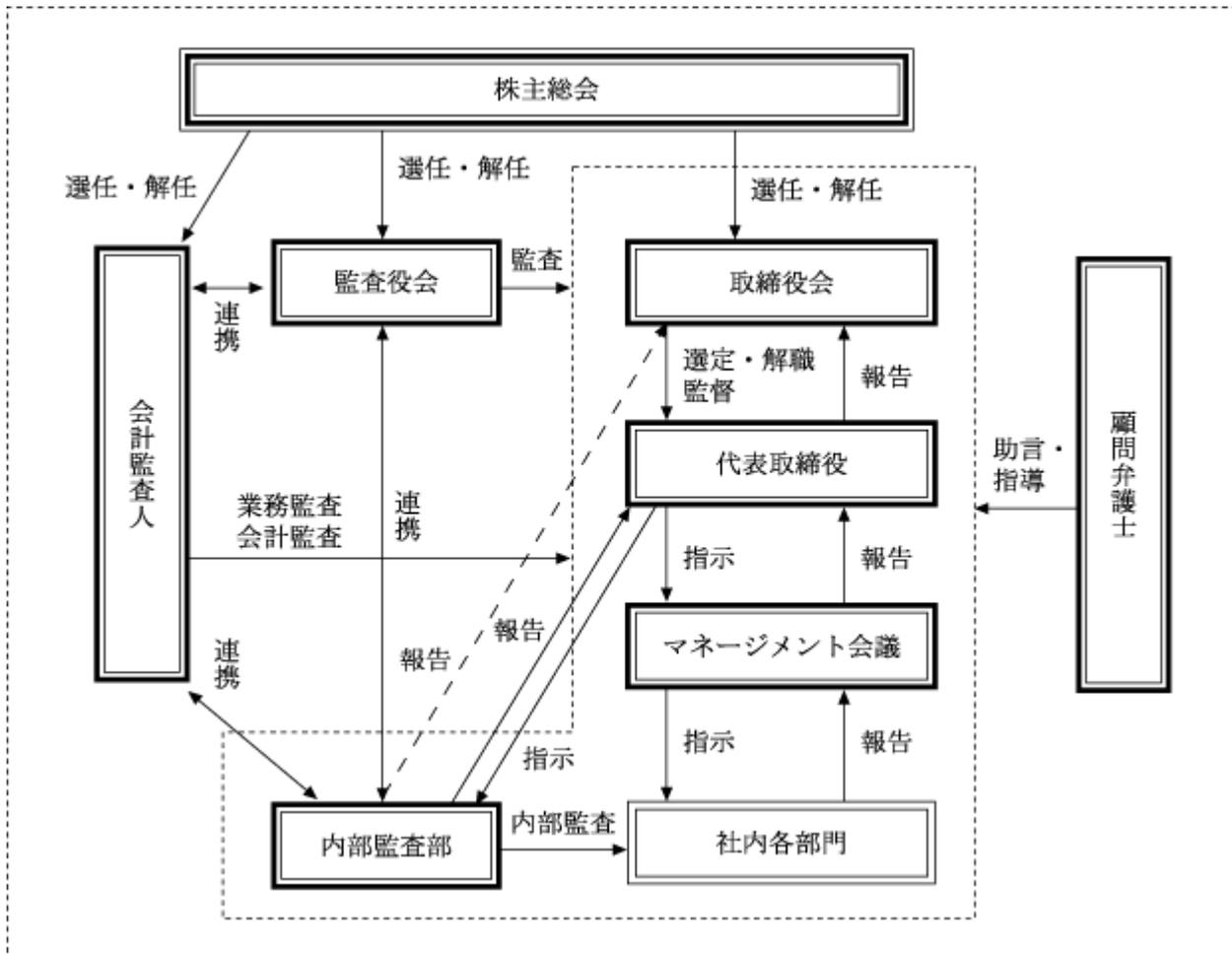
監査役会は、毎月1回、定例の監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催し、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従い、監査状況の確認及び協議を行うほか、内部監査部及び会計監査人とも連携し、監査の有効性並びに効率性を高め、経営の適法性や効率性について総合的に監査する機関として機能しております。また、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会、マネジメント会議及びその他の重要会議に出席するほか、取締役及び内部監査部からの報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、必要に応じて取締役及び取締役会に意見を表明する等、適宜、必要な業務監査及び会計監査を厳正に実施しております。

なお、監査役は全員が社外監査役であることから、社外の独立した立場から経営に対する監査を行うことで、経営の透明性並びに公平性を一層高めております。

c マネージメント会議

当社グループでは、社内取締役4名、幹部社員(部長職)6名及び常勤監査役1名から構成されるマネージメント会議を設置し、原則週1回開催しております。マネージメント会議は、取締役会で決定した基本方針に基づき、全社並びに各部門の経営課題等を審議するとともに、業務遂行に係る協議並びに報告が適宜行われ、業務遂行上のチェック機能を果たしております。更に、マネージメント会議においては、取締役会上程前の議案についての審議が行われることで、経営課題の最終決定に至る過程の透明性が高まるとともに、効率的な会社運営が図られております。なお、マネージメント会議で行われた業務遂行に係る協議及び報告の内容は、取締役会にて報告されております。

当社グループの会社の機関及びコーポレート・ガバナンスの状況は、次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、職務分掌規程及び職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担することで、特定の組織並びに人に業務や権限が集中することを回避し、内部牽制機能が適切に働くような取り組みを行っております。

更に、内部監査部が各部署の業務執行の妥当性、違法性並びに効率性についてのチェック並びに検証を実施するために、内部監査計画に基づく内部監査のほか、必要に応じて適時監査を行っております。また、内部監査部は、適宜監査役との意見交換を行い、内部監査の実効性向上に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査部によって、全部門を対象に必要な内部監査を定期的を実施したうえ、内部監査の結果を全て代表取締役社長に報告し、常勤監査役に対しては、直接、監査実施内容及び改善状況の報告を適時行っております。また、内部監査部は各監査役と密接な連携を取っていることから、各監査役は常に内部監査状況を把握しております。更に内部監査部は、会計監査人と定期的に情報共有のための会合を開く等、連携を図っております。

各監査役は、取締役会への出席のほか、取締役等から直接業務執行についての聴取、マネジメント会議への出席及び重要な決議資料等の閲覧等を行っております。また各監査役は、定期的に会計監査人と協議し、監査内容に関する意見交換を行う等の連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	寺田 勝基 南方 得男	有限責任監査法人トーマツ	(注) 1

- (注) 1 継続監査年数は、全員 7 年以内であるため記載を省略しております。
 2 会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士 2 名、会計士補等 5 名です。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

a 社外取締役

当社の社外取締役は、柳原恒久の 1 名であり、役員持株会を通じた当社株式の所有以外に当社株式 30 株を保有しておりますが、それ以外の人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

b 社外監査役

当社の社外監査役は、有田篤雄、小笠原嗣朗及び中井清の 3 名であり、役員持株会を通じて取得した当社株式を所有しております。

また、有田篤雄は、当社新株予約権 35 個 (35 株) を保有しており、中井清は、役員持株会を通じた当社株式の所有以外に当社株式 100 株を保有しております。

社外監査役との間に、上記以外の人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、事業活動全般にわたり発生する可能性のある様々なリスクのうち、経営戦略上の重大なリスクに関しては、関連部署と経営管理本部においてリスク分析及びその対応策等の検討を実施し、また必要に応じて外部の専門家に照会を行ったうえで、マネージメント会議または取締役会において当該リスク情報の共有化並びにリスク回避の方策に関する審議並びに決定を行っております。また、業務上のリスクに関しては、関連部署と経営管理本部においてリスク分析及びその対応策等の検討を実施し、また必要に応じて外部専門家に照会を行ったうえで、リスクを最小限に留める適切な対処を行っております。内部監査部は、リスク管理状況を把握し、必要に応じ取締役会に報告しております。

また、定期的実施される内部監査部による内部監査を通じて、様々なリスクを未然に防止するよう努めるとともに、リスク管理体制の有効性を検証しております。

更に、近年、企業運営において重要な経営リソースである情報システムに関しては、当該システムに係るリスク回避策として、システム障害時の早期復旧のためのセキュリティ対策やコンピューターウィルスの侵入やハッカーの妨害を回避するために必要と考えられる対策を積極的に講じております。

更に、近年、企業運営において重要な経営リソースである情報システムに関しては、当該システムに係るリスク回避策として、システム障害時の早期復旧のためのセキュリティ対策やコンピューターウィルスの侵入やハッカーの妨害を回避するために必要と考えられる対策を積極的に講じております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (1名)	80,425千円 (4,500千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	8,000千円 (8,000千円)

(注) 1 上表には、平成21年3月23日開催の定時株主総会をもって退任した取締役1名及び平成21年6月19日をもって辞任した取締役1名を含んでおります。

2 平成21年3月23日開催の定時株主総会をもって退任した社外取締役1名は無報酬であり、上表に含まれておりません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外から有能な人材の招聘を容易にすることを目的として、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失のない場合には、法令の定める限度額を限度として損害賠償責任を負担する契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失のない場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能にするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主への利益還元を行なう機会を増加させるために、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	20,000	6,670
連結子会社	-	-		
計	-	-	20,000	6,670

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制構築のための助言、指導業務及び有価証券の募集と売出しに関するコンフォートレター作成等に係る助言、指導業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案して決定しております。

<用語解説> (アルファベット、あいうえお順)

* ATP(Adenosine 5'-triphosphate)

ATPとは、アデノシン (5'-) 三リン酸の略称で、体の中でつくられる高エネルギー化合物(*)のことです。ATPは、核酸などを構成する、アデニン (塩基) とリボース (糖) からなるアデノシンの糖の水酸基 (OH基) にリン酸が三つ連続して結合した構造をもっています。このリン酸基同士の結合は、エネルギー的に不安定で、リン酸基の加水分解による切断反応や、キナーゼ(*)の働きによって他の分子にリン酸基が転移する反応の際に、エネルギーが放出されます。

* ELISA法(Enzyme-linked ImmunoSorbent Assay)

ELISA法とは、免疫学的測定方法の一種で、サンプル中に含まれる微量の目的物質を、酵素標識された抗体を用い、抗原抗体反応を利用して定量的に検出する方法です。

キナーゼ(*)活性を測定する場合には、キナーゼ(*)によりリン酸化(*)された基質(*)の量をELISA法によって測定します。

*FITCラベル

酵素などの機能を調べる際に、その酵素が細胞内のどこに存在しているか (分子の局在) を調べるのが重要です。酵素分子の局在を調べるときに、酵素に目印を付けそれを追っていくことがよく行われます。フルオレセインイソチオシアネート (fluorescein isothiocyanate; FITC) は、黄緑色の蛍光を発する化学物質で、酵素などに目印を付けるために使用され、FITCで目印を付けることをFITCラベルと言います。

* IMAPTM法

IMAPTM法は、蛍光偏光(*)測定法の一種で、蛍光ラベルされたペプチドが、キナーゼ(*)反応によってリン酸化(*)されてホスホペプチドに変換されます。これに、微小粒子 (IMAPTMビーズ) を加えて複合体を形成させ、その結果引き起こされる蛍光偏光(*)の上昇を測定する方法です。当社グループではこの測定方法を利用してキナーゼ(*)反応を測定するキットを販売しています。IMAPTMは、MDS, Inc. (カナダ) のトレードマーク (商標) です。

* MAPキナーゼ

MAPキナーゼとは、Mitogen-Activated Protein kinase (マイトージェン活性化プロテインキナーゼ) の略で、細胞増殖促進物質であるマイトージェンで処理した細胞が増殖したことからこの名前が付けられました。現在30種類以上のMAPキナーゼが存在することが明らかになっています。上流のキナーゼ(*)が順次下流のキナーゼ(*)をリン酸化(*)し、最終的に遺伝子転写因子(*)をリン酸化(*)して種々の生物学的変化を引き起こします。種々の疾患 (癌や炎症性疾患等) の発症や進展に関与することが知られています。

* Mobility Shift Assay法

Mobility Shift Assay法とは、一般的に、タンパク質や核酸を短時間にゲルやカラム中で電気泳動し、その分子量や電荷の違いによって移動度が異なることを利用して分離する方法です。キナーゼ(*)活性の測定では、キナーゼ(*)によりリン酸化(*)された基質(*)は、リン酸化(*)されていない基質(*)に比べてリン酸基の分だけ電荷がマイナス (陰性) に変化します。この変化を電気泳動の原理で分離して、リン酸化(*)の程度を定量します。この方法を利用して、分離を短時間に高感度で行えるようにしたのがキャリパーライフサイエンス社のLabChip3000です。当社グループではこの測定機を用いて多くのキナーゼ(*)の活性を測定することができます。

* SBDD (ストラクチャー・ベース・ドラッグデザイン)

SBDDとは、X線結晶構造解析(*)により明らかにされた薬物標的タンパク質の立体構造情報に基づいて行われる論理的創薬手法です。SBDD創薬は1980年代後半から、薬剤開発研究の現場において急速に定着してきており、抗HIV薬Ritonavir® (プロテアーゼ阻害剤)、慢性骨髄性白血病治療薬Gleevec® (Bcr-Ablキナーゼ阻害剤*)などの医薬品の短期開発に大きく寄与しています。

* TR-FRET (Time-Resolved Fluorescence Resonance Energy Transfer)法

TR-FRET法は、時間分解蛍光(Time-Resolved Fluorescence)と蛍光共鳴エネルギー転移(Fluorescence Resonance Energy Transfer)とを組み合わせたタンパク質同士の相互作用を測定する方法のことをいいます。ユーロピウムに代表されるランタニドは蛍光寿命が非常に長い蛍光物質で、通常の蛍光が消失した後も蛍光強度を測定することができます。この特長を利用したランタニドキレートによる時間分解蛍光測定では、化合物(*)やタンパク質の蛍光が消光した後に測定を開始します。その結果、バックグラウンドの影響を最小限に抑えた高感度蛍光測定ができます。蛍光共鳴エネルギー転移とはドナーとアクセプターと呼ばれる2種類の蛍光物質が100オングストローム以内に近づいたときに、ドナーが発した光エネルギーをアクセプターが吸収するという現象です。このときドナーの蛍光波長がアクセプターの励起波長に近ければ、ドナーからの光エネルギーを利用してアクセプターが蛍光を發します。すなわちドナーの励起波長で励起し、アクセプターの蛍光波長を測定することでドナーとアクセプターが近接した状態にあるかどうか判定できます。この二つの原理を組み合わせて、高感度(低バックグラウンド)で二つの物質間の近接状態を測定するテクノロジーがTR-FRET法です。キナーゼ(*)活性測定への応用例として、ドナーにユーロピウムを結合させたリン酸化(*)した基質(*)のみに親和性を持つ抗体を、アクセプターにアロフィコシアニンという色素タンパク質を結合させた基質(*)を用いることで基質(*)のリン酸化(*)の程度を測定することができます。

* X線結晶構造解析

タンパク質は、20種類のアミノ酸がひものように繋がってできています。タンパク質がその機能を發揮するためには、このひものが正しく折りたたまれて立体的な形が作られる必要があります。従って、生命のしくみを正しく理解するには分子レベルの立体構造解析が必要となります。X線結晶構造解析はタンパク質を結晶化させ、それにX線を照射してその立体構造を明らかにする技術であり、生命現象解明や論理的創薬に貢献しています。

* アッセイ

アッセイとは、測定実験の総称です。ここでは被験化合物(*)がターゲットのキナーゼ(*)の働きをどの程度抑えるのか調べることを指します。

* アノテーション

アノテーションとは、あるデータに対して関連する情報を注釈として付加するという意味です。アノテーション付化合物(*)ライブラリーは、ライブラリー本来の化合物(*)に関する情報にさらにキナーゼ(*)阻害活性情報を付加したものです。

* 遺伝子クローニング

遺伝子とは、親から子に伝わることによって遺伝形質を發現させる本体で、細胞の核内に存在する核酸(デオキシリボ核酸; DNA)のことです。クローニングとは特定の遺伝子を遺伝子工学的手法によって分離し、増やすことです。

* 遺伝子転写因子

遺伝子転写因子とは、DNAに結合するタンパク質で、発現遺伝子周辺の特定の塩基配列に結合して遺伝子の転写（遺伝子DNAの情報をRNAに写すこと、RNAの情報を基にタンパク質が作られる。）を調節しているタンパク質です。

* 化合物

化合物とは、2種類以上の元素からできている物質のことですが、医薬品の研究・開発における化合物とは一般的に炭素原子で主に構成される低分子有機化合物のことを指します。さらに最近では、生物材料を起源とするバイオ医薬品との対比として、化合物で構成される医薬品のことを低分子化合物医薬品といいます。

創薬研究(*)の成果として生み出される新薬候補化合物（将来、医薬品として承認される可能性を有する化合物）を動物に投与して薬効と安全性とが確認されたものを臨床候補化合物もしくは開発候補化合物と呼び、臨床試験に供することができます。臨床試験でその効果、安全性及び有用性が確認されれば、医薬品として承認されることとなります。

* 基質

基質とは、酵素によって作用を受ける化合物(*)や分子のことです。ここでは、キナーゼ(*)によりリン酸化(*)を受けるタンパク質やペプチドなどを指します。

* キナーゼ/キナーゼタンパク質

キナーゼとは、基質(*)にリン酸基を転移してリン酸化物を生じさせる酵素（タンパク質性触媒）の総称であり、その中でも基質(*)となるタンパク質にATP(*)リン酸基（=アデノシン3リン酸の末端のリン酸基）を転移する酵素を「タンパク質キナーゼ（Protein Kinase）」と呼んでいます。

このタンパク質キナーゼの分類としては、タンパク質を構成しているアミノ酸であるセリン/スレオニンの水酸基にリン酸を転移させるセリン-スレオニンキナーゼ、チロシンの水酸基にリン酸を転移させるチロシンキナーゼがあります。他方、基質となる脂質にATPリン酸基を転移する酵素としてリピッド（脂質）キナーゼがあります。

また、キナーゼには、活性型と非活性型とがあり、非活性型のキナーゼを特に非活性キナーゼと呼んでいます。また、これらキナーゼを構成するタンパク質のアミノ酸の一部が他のアミノ酸と置換したり、欠失したりしたキナーゼをミュータントキナーゼ（変異キナーゼ）といいます。ミュータントキナーゼのなかで、キナーゼ活性を有しているものを活性ミュータントキナーゼといい、活性を有していないものを非活性ミュータントキナーゼといいます。

当社グループでは、キナーゼ自体がタンパク質性触媒であることから、「キナーゼタンパク質」と呼称し、製造・販売しています。

* キナーゼ阻害薬

キナーゼ阻害薬とは、キナーゼに結合して酵素活性を抑制する薬剤のことです。Gleevec®、Tarceva®、Nexavar®などが例として挙げられます。

* キナーゼパネル

ヒトのキナーゼ(*)は、遺伝子解析から518種類が存在すると推察されており、これらの多くのキナーゼ(*)を一定の基準で集めた集団をキナーゼパネルと呼びます。

* 共結晶

共結晶とは、タンパク質とそのタンパク質に結合する化合物(*)を混合して、両者の複合体を結晶化することです。この構造解析をすることにより、タンパク質と化合物(*)の結合様式に関する情報を得ることができるため、SBDD(*)に利用されています。

* 蛍光偏光

蛍光発色団をもった分子に偏光励起光をあてると、分子の運動に依存して蛍光の偏光性に違いが生じます。分子量が大きいほど分子の運動はゆっくりであるため、蛍光の偏光性が保存されることとなります。例えばFITCラベル(*)したリン酸化ペプチド(*)がIMAPTM ビーズと結合する場合には見かけ上の分子量が大きく変化します。その結果、蛍光の偏光性に変化が生じるため、偏光性を測定することで、リン酸化ペプチド(*)の量を測定することができます。

* スクリーニング

スクリーニングとは、多くの評価対象物の中から特定の性質を有するものだけを選び出すことを指します。医薬品開発の領域においては、多くの化合物(*)や微生物生産物などの中から必要な活性や性質を有するものを選び出す作業を指します。

* 創薬研究

創薬研究とは、創薬ターゲットの同定、リード化合物(*)の創出、リード化合物の最適化(*)、薬理試験、ADME試験(薬物動態試験)、毒性試験などの新薬の創製研究の過程で行なわれる研究のことです。

* ハイスループットスクリーニング (HTS)

ハイスループットとは、高効率という意味で、医薬品開発、特に化合物(*)スクリーニング(*)の領域ではハイスループットスクリーニングという形で多く用いられます。文字通り高効率でスクリーニング(*)を行うことで、これを実施するためには、ホモジニアスなアッセイ(*)プラットフォーム(*)とロボットを組み合わせた自動化システムが理想的です。さらに高速・大量処理の結果生じる大量のデータを処理できるコンピュータシステムも必要となります。

* バイオインフォマティクス

バイオインフォマティクスは、複雑な生命や細胞の変化を情報の流れとして扱い、集積された情報の解析手段を用いて生命現象を解析する生物研究分野です。生物情報学ともよばれその研究内容は多岐にわたり、殆どの生物現象や分子情報研究対象になります。

特に遺伝子の配列情報やそこから解析されるアミノ酸配列情報、さらにはタンパク質立体構造情報などが研究されています。

* ヒット化合物

ヒット化合物とは、創薬研究(*)における初期段階で実施したハイスループットスクリーニング (HTS) (*)で、予め決めておいた一定の基準をクリアした化合物(*)群のことを指します。製薬企業ではこうしたHTSに用いる専用の化合物(*)ライブラリー(数万~数百万種類の化合物(*)集)を有していることが多く、通常はこの化合物(*)ライブラリーから数十から数百のヒット化合物が生まれてきます。

*** プラットフォーム (Mobility Shift Assay法(*), TR-FRET法(*), IMAPTM法(*))等)**

アッセイ(*)を行う方法が、種々開発されています。このアッセイ(*)を行う方法のことをプラットフォームと呼びます。キナーゼのアッセイ(*)においては、リン酸化(*)された基質(*)の量を測定する方法として種々の原理に基づいた方法が開発されています。古くは放射性同位体を用いた方法や酵素免疫反応に基づくELISA法(*)などが用いられており、最近では時間分解蛍光共鳴エネルギー転移による方法、蛍光偏光(*)測定による方法、キャピラリー電気泳動による方法などが汎用されるようになってきています。

*** プロテオミクス**

プロテオミクスとは、タンパク質を意味するプロテインと、遺伝子を網羅的に研究することのゲノミクスとをあわせて作られた造語で、タンパク質科学を系統的・包括的にとらえようとする研究領域で、細胞や組織に発現しているタンパク質の動態を迅速に把握して、それらタンパク質の相互作用の実態を解析する研究領域です。

*** プロファイリング**

医薬品開発の領域で用いられるプロファイリングとは、医薬品候補化合物(*)が種々の生体内物質や生体内反応に及ぼす影響をできる限り網羅的に調べ、明らかにすることです。これを行うことで医薬品候補化合物(*)の副作用を予測できる場合があります。

*** 分子標的治療薬**

分子標的治療薬とは、病気の原因となる特定の分子に対して、その分子の機能が抑制されるような薬(低分子化合物(*)や抗体等)のことです。一般的に、疾患の原因物質に対して選択的に効果を発揮することから副作用が少ないと考えられています。キナーゼ阻害薬のGleevec®やモノクローナル抗体(*)のHerceptin®が例として挙げられます。

*** 放射性同位体 (RI)**

放射性同位体 (Radio Isotope) とは、同位体のうち不安定で放射線を出して崩壊するものの総称です。同位体は、原子番号が同じでも中性子数の違いにより性質が異なるものを指します。

*** ホモジニアスアッセイ**

通常のアッセイ(*)では試薬を加えた後、洗浄操作や濾過操作を必要としますがこのような複雑な手順を要するアッセイ(*)系はハイスループットスクリーニング(*)に応用できません。そこで作り出されたのがホモジニアスアッセイで一つの反応容器内で完結するタイプのアッセイ(*)です。一つの試験管内に複数の試薬を添加して反応させた後、反応の結果生じたシグナルをその試験管を直接用いて測定するような方法のことを指します。

*** モノクローナル抗体**

モノクローナル抗体とは、単一の抗体産生細胞に由来するクローンから得られた抗体(免疫グロブリン)をいいます。通常の抗体はポリクローナル抗体と呼ばれ、抗原で免疫した動物の血清から作製するために、いろいろな抗体分子種の混合物となります。しかしながら、モノクローナル抗体は単一の抗体産生細胞から産生されるため、免疫グロブリン分子種自体が一種類となります。モノクローナル抗体を作製するためには、通常、抗体産生細胞を骨髄腫細胞と細胞融合させることで自律増殖能を持ったハイブリドーマを作成し、目的の特異性をもった抗体を産生している抗体産生細胞のクローンのみを選びます。この細胞を培養し、分泌する抗体を精製してモノクローナル抗体を作製します。

* リコンビナントタンパク質

リコンビナントタンパク質とは、遺伝子組み換え技術によって人工的に作製されたタンパク質のことをいいます。通常、大腸菌や動物または昆虫の細胞株の遺伝子を組み換えてタンパク質を作らせます。そのため、自然界に微量しかないタンパク質でも大量に作り出すことができます。

* リード化合物

ハイスループットスクリーニング(*)で見出されたヒット化合物(*)群の中でも、その後、構造修飾をすることによって、医薬品になる可能性を有する化合物(*)群を特にリード候補化合物群と呼びます。このリード候補化合物は、医薬品として望まれる性質を有するかどうか、あるいはその後、化学構造を変換する余地が有るか否かなどを評価する様々な試験を実施して、通常2, 3化合物に絞り込まれます。こうして選択された化合物(*)は、次のステップ(最適化)での中心化合物(*)になるので、リード化合物と呼ばれます。

* リード化合物の最適化

様々な評価を経て選択されたリード化合物(*)は、分子構造の「最適化」と呼ばれる研究段階に送られます。最適化研究では、目的とする生物活性(キナーゼ*)の場合は阻害活性を指標とする場合が多い)に近づくようにリード化合物(*)の化学構造の変換を行います。このとき、医薬品として求められる特性(経口吸収性、体内動態、毒性など)も同時に評価し、これらの情報も総合的に判断して最終的に人での臨床試験に進める化合物を選択します。こうして最適化された化合物(*)は、臨床候補化合物(*)または医薬品候補化合物(*)と呼ばれます。

* リン酸化

リン酸化とは、アミノ酸であるチロシン、セリン、スレオニンのOH基(水酸基)にATP(*)のリン酸基を付加することです。

* リン酸化ペプチド

リン酸化ペプチドとは、ペプチド内のOH基(水酸基)にリン酸が結合した状態のペプチドのことです。

* 励起波長

蛍光物質が特定波長の光(励起光)を吸収し、それにより励起された状態(励起状態)から元の状態(基底状態)に戻る際に光(蛍光)としてエネルギーを放出します。この励起状態にする特定の光の波長が励起波長です。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,545	1,290,716
売掛金	36,426	127,104
有価証券	700,586	200,000
たな卸資産	68,944	-
商品及び製品	-	74,918
仕掛品	-	15,566
原材料及び貯蔵品	-	12,707
その他	68,303	39,382
貸倒引当金	499	32
流動資産合計	1,705,308	1,760,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,649	19,382
機械装置及び運搬具（純額）	1,580	896
工具、器具及び備品（純額）	178,486	94,774
リース資産（純額）	-	140
有形固定資産合計	203,715	115,193
無形固定資産	24,000	26,957
投資その他の資産		
投資有価証券	104,761	115,267
その他	33,015	26,128
投資その他の資産合計	137,777	141,395
固定資産合計	365,493	283,546
資産合計	2,070,801	2,043,910

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,105	2
1年内返済予定の長期借入金	-	7,992
未払金	135,689	88,663
未払法人税等	4,533	5,619
その他	126,889	66,541
流動負債合計	269,216	168,818
固定負債		
長期借入金	-	70,010
繰延税金負債	-	3,817
長期リース資産減損勘定	12,389	-
固定負債合計	12,389	73,827
負債合計	281,605	242,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,964,570	2,125,632
資本剰余金	513,787	673,100
利益剰余金	682,869	998,266
株主資本合計	1,795,488	1,800,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,110	5,578
為替換算調整勘定	5,183	4,779
評価・換算差額等合計	6,293	798
純資産合計	1,789,195	1,801,264
負債純資産合計	2,070,801	2,043,910

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	499,570	687,013
売上原価	122,990	215,768
売上総利益	376,579	471,244
販売費及び一般管理費	¹ 672,844	¹ 815,523
営業損失()	296,264	344,278
営業外収益		
受取利息	6,289	3,633
有価証券売却益	-	1,074
その他	1,096	1,044
営業外収益合計	7,386	5,751
営業外費用		
支払利息	128	300
株式交付費	8,398	8,563
株式公開費用	36,588	-
為替差損	10,762	2,323
その他	1,856	77
営業外費用合計	57,735	11,264
経常損失()	346,614	349,791
特別利益		
受取補償金	-	43,744
特別利益合計	-	43,744
特別損失		
固定資産除却損	² 346	² 22
減損損失	³ 94,417	³ 6,983
移転費用	⁴ 60,657	-
特別損失合計	155,421	7,006
税金等調整前当期純損失()	502,035	313,053
法人税、住民税及び事業税	1,004	2,344
法人税等合計	1,004	2,344
当期純損失()	503,039	315,397

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,521,700	1,964,570
当期変動額		
新株の発行	442,870	161,062
当期変動額合計	442,870	161,062
当期末残高	1,964,570	2,125,632
資本剰余金		
前期末残高	73,567	513,787
当期変動額		
新株の発行	440,220	159,312
当期変動額合計	440,220	159,312
当期末残高	513,787	673,100
利益剰余金		
前期末残高	179,829	682,869
当期変動額		
当期純損失()	503,039	315,397
当期変動額合計	503,039	315,397
当期末残高	682,869	998,266
株主資本合計		
前期末残高	1,415,438	1,795,488
当期変動額		
新株の発行	883,090	320,374
当期純損失()	503,039	315,397
当期変動額合計	380,050	4,977
当期末残高	1,795,488	1,800,465

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,481	1,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,591	6,688
当期変動額合計	21,591	6,688
当期末残高	1,110	5,578
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	5,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,183	403
当期変動額合計	5,183	403
当期末残高	5,183	4,779
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,481	6,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,774	7,091
当期変動額合計	26,774	7,091
当期末残高	6,293	798
純資産合計		
前期末残高	1,435,920	1,789,195
当期変動額		
新株の発行	883,090	320,374
当期純損失（ ）	503,039	315,397
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,774	7,091
当期変動額合計	353,275	12,068
当期末残高	1,789,195	1,801,264

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	502,035	313,053
減価償却費	52,553	102,532
減損損失	94,417	6,983
貸倒引当金の増減額 (は減少)	499	467
受取利息	6,289	3,633
支払利息	128	300
有価証券売却損益 (は益)	-	1,074
受取補償金	-	43,744
固定資産除却損	346	22
株式交付費	8,398	8,563
株式公開費用	36,588	-
移転費用	60,657	-
リース資産減損勘定の取崩額	11,436	-
売上債権の増減額 (は増加)	26,045	91,184
たな卸資産の増減額 (は増加)	23,068	34,127
仕入債務の増減額 (は減少)	2,170	1,819
未払金の増減額 (は減少)	17,961	49,586
前受金の増減額 (は減少)	59,323	59,728
その他	18,216	14,477
小計	237,879	465,537
利息の受取額	5,416	3,203
利息の支払額	142	356
移転費用の支払額	33,447	-
補償金の受取額	-	43,744
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	1,621	657
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,673	419,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	200,000
有価証券の売却による収入	-	201,074
有形固定資産の取得による支出	183,662	13,976
無形固定資産の取得による支出	18,848	8,160
差入保証金の差入による支出	12,260	-
差入保証金の回収による収入	897	6,049
定期預金の預入による支出	100,000	115,521
定期預金の払戻による収入	-	214,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,874	83,864

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	25,000	1,998
株式の発行による収入	874,691	314,822
株式公開費用の支出	36,588	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	813,102	392,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	451	1,498
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	231,102	58,583
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,029	1,432,132
現金及び現金同等物の期末残高	1,432,132	1,490,716

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 CarnaBio USA, Inc. CarnaBio USA, Inc.については、平成20年4月21日に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 CarnaBio USA, Inc.
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(外貨建その他有価証券は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券) 満期保有目的の債券 同左) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日 企業会計基準委員会))を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～15年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具、器具及び備品 2～15年 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>-</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>創立費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費</p> <p>同左</p> <p>-</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引による会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ48,921千円、7,613千円、12,409千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 311,425千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれており ます。	有形固定資産の減価償却累計額 427,430千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれており ます。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																					
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>90,033千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>85,642千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>84,430千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>294,706千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>499千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費はすべて一般管理費に計上して おり、上記の金額は研究開発費の総額であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>346千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区港島 南町六丁目 神戸健康産業開発 センター(HI-DEC)</td> <td>創薬事業</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>神戸市中央区港島 南町一丁目 神戸バイオメディカル 創造センター(BMA)</td> <td>創薬事業</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分(事業別)を 基準にグルーピングを行っております。</p> <p>創薬事業においては営業活動から生ずるキャッ シュ・フローが継続してマイナスであることから、 当該事業に係る資産の帳簿価額の回収可能額につい ての使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額94,417千 円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物49,680千円、機械装置 及び運搬具1,947千円、工具、器具及び備品42,789千 円であります。</p> <p>4 移転費用</p> <p>当連結会計年度において、研究開発拠点の集約及 び本社機能の移転により生じた移転費用60,657千円 を特別損失に計上しました。</p>	役員報酬	90,033千円	給料手当	85,642千円	支払手数料	84,430千円	研究開発費	294,706千円	貸倒引当金繰入額	499千円	工具、器具及び備品	346千円	場所	用途	種類	神戸市中央区港島 南町六丁目 神戸健康産業開発 センター(HI-DEC)	創薬事業	工具、器具及び備品	神戸市中央区港島 南町一丁目 神戸バイオメディカル 創造センター(BMA)	創薬事業	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>88,425千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>106,441千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>97,140千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>391,399千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費はすべて一般管理費に計上して おり、上記の金額は研究開発費の総額であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>22千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区港島 南町一丁目 神戸バイオメディカル 創造センター(BMA)</td> <td>創薬事業</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分(事業別)を 基準にグルーピングを行っております。</p> <p>創薬事業においては営業活動から生ずるキャッ シュ・フローが継続してマイナスであることから、 当該事業に係る資産の帳簿価額の回収可能額につい ての使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額6,983千 円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,806千円、工具、器具 及び備品5,144千円、ソフトウェア33千円でありま す。</p> <p>4</p>	役員報酬	88,425千円	給料手当	106,441千円	支払手数料	97,140千円	研究開発費	391,399千円	工具、器具及び備品	22千円	場所	用途	種類	神戸市中央区港島 南町一丁目 神戸バイオメディカル 創造センター(BMA)	創薬事業	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア
役員報酬	90,033千円																																					
給料手当	85,642千円																																					
支払手数料	84,430千円																																					
研究開発費	294,706千円																																					
貸倒引当金繰入額	499千円																																					
工具、器具及び備品	346千円																																					
場所	用途	種類																																				
神戸市中央区港島 南町六丁目 神戸健康産業開発 センター(HI-DEC)	創薬事業	工具、器具及び備品																																				
神戸市中央区港島 南町一丁目 神戸バイオメディカル 創造センター(BMA)	創薬事業	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品																																				
役員報酬	88,425千円																																					
給料手当	106,441千円																																					
支払手数料	97,140千円																																					
研究開発費	391,399千円																																					
工具、器具及び備品	22千円																																					
場所	用途	種類																																				
神戸市中央区港島 南町一丁目 神戸バイオメディカル 創造センター(BMA)	創薬事業	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,490	8,780		53,270

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の株式数には提出会社の前事業年度末(平成19年12月31日)現在の株式数を記載しております。
2. 普通株式の増加の内訳は、次のとおりであります。
- 平成20年 3月24日 公募増資による新株発行 8,700株
 - 平成20年 7月10日 新株予約権行使による新株発行 80株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	新株予約権としてのストック・オプション					
合計						

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の株式数には提出会社の前事業年度末(平成19年12月31日)現在の株式数を記載しております。
2. 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,270	5,440		58,710

(注) 普通株式の増加の内訳は、次のとおりであります。
 平成21年10月13日 新株予約権行使による新株発行 35株
 平成21年12月 2日 公募増資による新株発行 5,000株
 平成21年12月25日 第三者割当増資による新株発行 405株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	新株予約権としてのストック・オプション						
合計							

(注) 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 831,545千円	現金及び預金 1,290,716千円
有価証券 700,586千円	有価証券 200,000千円
計 1,532,132千円	現金及び現金同等物 1,490,716千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 100,000千円	
現金及び現金同等物 1,432,132千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	リース資産の内容				
工具、器具及び備品	65,140	28,154	35,261	1,724	有形固定資産				
合計	65,140	28,154	35,261	1,724	主として、研究開発に使用する分析装置(工具、器 具及び備品)であります。				
2 未経過リース料期末残高相当額等					リース資産の減価償却の方法				
未経過リース料期末残高相当額					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項				
1年内					「3.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであり ます。				
1年超									
合計									
リース資産減損勘定の残高									
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額									
支払リース料					13,144千円				
リース資産減損勘定の取崩額					11,436千円				
減価償却費相当額					1,591千円				
支払利息相当額					76千円				
4 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする 定額法によっております。									
5 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。									

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. 其他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	105,871	104,761	1,110
合計		105,871	104,761	1,110

2. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
コマーシャル・ペーパー	199,817
合計	199,817

(2) 其他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,388
キャッシュ・ファンド	381
譲渡性預金	300,000
合計	500,769

3. 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
コマーシャル・ペーパー	200,000			
その他				
譲渡性預金	300,000			
合計	500,000			

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年12月31日）

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	105,871	115,267	9,395
合計		105,871	115,267	9,395

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
201,074	1,074	

3. 時価評価されていない有価証券（平成21年12月31日）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
譲渡性預金	200,000
合計	200,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成21年12月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他 譲渡性預金	200,000			
合計	200,000			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1)ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション 第1回	平成16年 ストック・オプション 第2回	平成16年 ストック・オプション 第2回
付与対象者の区分及び数	社外協力者3名(注)1	取締役6名 従業員17名(注)4	監査役1名 社外協力者2名
ストック・オプションの数	普通株式60株 (注)2	普通株式300株	普通株式105株
付与日	平成15年9月12日	平成16年6月21日	平成16年6月21日
権利確定条件	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、被割当者は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成15年9月12日 至 平成25年9月8日	自 平成18年6月21日 至 平成26年6月14日	至 平成16年6月21日 自 平成26年6月14日
権利行使価格	5,000円(注)3	50,000円	50,000円

(注)1. 付与対象者である当社社外協力者1名は、その後、当社社外取締役に就任しております。(平成20年5月20日に退任)

2. 株式分割後の株式数に換算して記載しております。

3. 株式分割後の権利行使価格に換算して記載しております。

4. 付与対象者である当社従業員1名は、その後、当社取締役に就任しております。

	平成16年 ストック・オプション 第3回	平成16年 ストック・オプション 第3回	平成17年 ストック・オプション 第4回
付与対象者の区分及び数	従業員 6名 (注)	社外協力者 8名	従業員 3名
ストック・オプションの数	普通株式 150株	普通株式 160株	普通株式 60株
付与日	平成16年10月1日	平成16年10月1日	平成17年1月25日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>発行時に当社の従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月14日	自 平成16年10月1日 至 平成26年6月14日	自 平成19年1月25日 至 平成27年1月24日
権利行使価格	50,000円	50,000円	100,000円

(注)付与対象者である当社従業員1名は、その後、当社取締役に就任しております。

	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回	平成18年 ストック・オプション 第8回
付与対象者の区分及び数	従業員 5名	従業員 8名	従業員 2名 (注) 2
ストック・オプションの数	普通株式 100株	普通株式 180株	普通株式 190株
付与日	平成17年4月1日	平成18年4月3日	平成18年7月18日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認められた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認められた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認められた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認められた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認められた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認められた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成27年1月24日	自 平成20年4月3日 至 平成28年3月28日 (注) 1	自 平成20年7月18日 至 平成28年4月2日
権利行使価格	100,000円	100,000円	100,000円

(注) 1 . 平成19年8月31日開催の臨時株主総会において、新株予約権の行使期間を「自 平成20年4月3日 至 平成28年4月2日」から「自 平成20年4月3日 至 平成28年3月28日」に変更することを決議しております。

2 . 付与対象者である当社従業員1名は、その後、当社取締役に就任しております。（平成20年5月20日に退任）

	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回	平成19年 ストック・オプション 第11回
付与対象者の区分及び数	従業員 1名	従業員 1名	取締役 2名(注) 従業員 21名
ストック・オプションの数	普通株式 40株	普通株式 50株	普通株式 980株
付与日	平成18年10月16日	平成19年1月4日	平成19年4月16日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年10月16日 至 平成28年4月2日	自 平成21年1月4日 至 平成28年4月2日	至 平成22年4月16日 自 平成29年3月29日
権利行使価格	100,000円	100,000円	100,000円

(注)付与対象者である当社取締役1名は、その後、取締役を退任しております。(平成20年5月20日に退任)

	平成19年 ストック・オプション 第12回
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 従業員 4名
ストック・オプションの数	普通株式 390株
付与日	平成19年7月17日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成22年7月17日 至 平成29年3月29日
権利行使価格	100,000円

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a. スtockオプションの数

	平成15年 ストック・オプション 第1回	平成16年 ストック・オプション 第2回	平成16年 ストック・オプション 第2回	平成16年 ストック・オプション 第3回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末 付与	60	260	105	90
失効・消却				
権利確定	60	260	105	90
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末 権利確定	60	260	105	90
権利行使	30	50		
失効・消却				
未行使残	30	210	105	90

	平成16年 ストック・オプション 第3回	平成17年 ストック・オプション 第4回	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末 付与	160	60	80	180
失効・消却				
権利確定	160	60	80	180
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末 権利確定	160	60	80	180
権利行使				
失効・消却	20			
未行使残	140	60	80	180

	平成18年 ストック・オプション 第8回	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回	平成19年 ストック・オプション 第11回
権利確定前(株)				
前連結会計年度末 付与	190	40	50	980
失効・消却				
権利確定	190	40		
未確定残			50	980
権利確定後(株)				
前連結会計年度末 権利確定	190	40		
権利行使				
失効・消却				
未行使残	190	40		

	平成19年 ストック・オプション 第12回
権利確定前(株)	
前連結会計年度末 付与	390
失効・消却	
権利確定	
未確定残	390
権利確定後(株)	
前連結会計年度末 権利確定	
権利行使	
失効・消却	
未行使残	

b. 単価情報

(単位：千円)

	平成15年 ストック・オプション 第1回	平成16年 ストック・オプション 第2回	平成16年 ストック・オプション 第2回	平成16年 ストック・オプション 第3回
権利行使価格	5	50	50	50
公正な評価単価 (付与日)				

(単位：千円)

	平成16年 ストック・オプション 第3回	平成17年 ストック・オプション 第4回	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回
権利行使価格	50	100	100	100
公正な評価単価 (付与日)				

(単位：千円)

	平成18年 ストック・オプション 第8回	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回	平成19年 ストック・オプション 第11回
権利行使価格	100	100	100	100
公正な評価単価 (付与日)				

(単位：千円)

	平成19年 ストック・オプション 第12回
権利行使価格	100
公正な評価単価 (付与日)	

c. 本源的価値情報

(単位：千円)

	権利行使	未決済残
権利行使価格		100
自社株式の評価単価		100
本源的価値		
本源的価値の合計額		

- (注) 1. 本源的価値情報は、会社法施行後に付与したストック・オプションのうち、当連結会計年度末時点で権利未確定のもの(1,420株)を対象としております。
 2. 自社株式の評価単価は、平成19年12月31日時点で評価したものを利用しております。

(2) 自社株式の評価単価の算定方法

該当事項はありません。

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 千円

当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 千円

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(1)ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション 第1回	平成16年 ストック・オプション 第2回	平成16年 ストック・オプション 第2回
付与対象者の区分及び数	社外協力者3名(注)1	取締役6名 従業員17名 (注)5	監査役1名 社外協力者2名
ストック・オプションの数	普通株式60株 (注)2	普通株式300株	普通株式105株
付与日	平成15年9月12日	平成16年6月21日	平成16年6月21日
権利確定条件	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、被割当者は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成15年9月12日 至 平成25年9月8日	自 平成18年6月21日 至 平成26年6月14日	至 平成16年6月21日 自 平成26年6月14日
権利行使価格	4,955円(注)3、4	49,538円(注)4	49,538円(注)4

(注)1. 付与対象者である当社社外協力者1名は、その後、当社社外取締役に就任しております。(平成20年5月20日に退任)

2. 株式分割後の株式数に換算して記載しております。

3. 株式分割後の権利行使価格に換算して記載しております。

4. 平成21年12月2日付の新株発行(公募増資)及び平成21年12月25日付の新株発行(第三者割当増資)による権利行使価格の調整を行っております。

5. 付与対象者である当社従業員1名は、その後、当社取締役に就任しております。

	平成16年 ストック・オプション 第3回	平成16年 ストック・オプション 第3回	平成17年 ストック・オプション 第4回
付与対象者の区分及び数	従業員 6名 (注) 1	社外協力者 8名	従業員 3名
ストック・オプションの数	普通株式 150株	普通株式 160株	普通株式 60株
付与日	平成16年10月1日	平成16年10月1日	平成17年1月25日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>発行時に当社の取締役、監査役または従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>発行時に当社の従業員であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月14日	自 平成16年10月1日 至 平成26年6月14日	自 平成19年1月25日 至 平成27年1月24日
権利行使価格	49,538円(注) 2	49,538円(注) 2	99,075円(注) 2

(注) 1 . 付与対象者である当社従業員1名は、その後、当社取締役に就任しております。

2 . 平成21年12月2日付の新株発行（公募増資）及び平成21年12月25日付の新株発行（第三者割当増資）による権利行使価格の調整を行っております。

	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回	平成18年 ストック・オプション 第8回
付与対象者の区分及び数	従業員 5名	従業員 8名	従業員 2名 (注) 3
ストック・オプションの数	普通株式 100株	普通株式 180株	普通株式 190株
付与日	平成17年4月1日	平成18年4月3日	平成18年7月18日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場し、または日本証券業協会に店頭登録する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認められた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認められた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認められた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認められた場合についてはこの限りではない。</p>	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認められた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認められた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成27年1月24日	自 平成20年4月3日 至 平成28年3月28日 (注) 2	自 平成20年7月18日 至 平成28年4月2日
権利行使価格	99,075円(注) 1	99,075円(注) 1	99,075円(注) 1

(注) 1. 平成21年12月2日付の新株発行（公募増資）及び平成21年12月25日付の新株発行（第三者割当増資）による権利行使価格の調整を行っております。

2. 平成19年8月31日開催の臨時株主総会において、新株予約権の行使期間を「自 平成20年4月3日 至 平成28年4月2日」から「自 平成20年4月3日 至 平成28年3月28日」に変更することを決議しております。

3. 付与対象者である当社従業員1名は、その後、当社取締役に就任しております。（平成20年5月20日に退任）

	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回	平成19年 ストック・オプション 第11回
付与対象者の区分及び数	従業員 1名	従業員 1名	取締役 2名 従業員 21名 (注)2
ストック・オプションの数	普通株式 40株	普通株式 50株	普通株式 980株
付与日	平成18年10月16日	平成19年1月4日	平成19年4月16日
権利確定条件	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。	新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成20年10月16日 至 平成28年4月2日	自 平成21年1月4日 至 平成28年4月2日	自 平成22年4月16日 自 平成29年3月29日
権利行使価格	99,075円（注）1	99,075円（注）1	99,075円（注）1

(注) 1 . 平成21年12月2日付の新株発行（公募増資）及び平成21年12月25日付の新株発行（第三者割当増資）による権利行使価格の調整を行っております。

2 . 付与対象者である取締役1名は、平成20年5月20日に退任しております。

	平成19年 ストック・オプション 第12回
付与対象者の区分及び数	取締役 1名(注)1 従業員 4名
ストック・オプションの数	普通株式 390株
付与日	平成19年7月17日
権利確定条件	<p>新株予約権の権利行使期間にかかわらず、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の株式が日本国内の証券取引所に上場する日の前日までは新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退任・退職もしくは会社都合によりこれらの地位を失った場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。</p>
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成22年7月17日 至 平成29年3月29日
権利行使価格	99,075円(注)2

- (注) 1. 付与対象者である取締役は、平成21年6月19日に退任しております。
 2. 平成21年12月2日付の新株発行(公募増資)及び平成21年12月25日付の新株発行(第三者割当増資)による権利行使価格の調整を行っております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a. スtockオプションの数

	平成15年 ストック・オプション 第1回	平成16年 ストック・オプション 第2回	平成16年 ストック・オプション 第2回	平成16年 ストック・オプション 第3回
権利確定前(株) 前連結会計年度末 付与 失効・消却 権利確定 未確定残				
権利確定後(株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効・消却 未行使残	30	210	105	90
	30	175	105	90

	平成16年 ストック・オプション 第3回	平成17年 ストック・オプション 第4回	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回
権利確定前(株) 前連結会計年度末 付与 失効・消却 権利確定 未確定残				
権利確定後(株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効・消却 未行使残	140	60	80	180
	140	60	80	180

	平成18年 ストック・オプション 第8回	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回	平成19年 ストック・オプション 第11回
権利確定前(株) 前連結会計年度末 付与 失効・消却 権利確定 未確定残			50	980
権利確定後(株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効・消却 未行使残	190	40	50	980
	190	40	50	

	平成19年 ストック・オプション 第12回
権利確定前(株)	
前連結会計年度末 付与	390
失効・消却	
権利確定	
未確定残	390
権利確定後(株)	
前連結会計年度末 権利確定	
権利行使	
失効・消却	
未行使残	

b.単価情報

(単位：円)

	平成15年 ストック・オプション 第1回	平成16年 ストック・オプション 第2回	平成16年 ストック・オプション 第2回	平成16年 ストック・オプション 第3回
権利行使価格	4,955	49,538	49,538	49,538
行使時平均株価		79,562		
公正な評価単価 (付与日)				

(単位：円)

	平成16年 ストック・オプション 第3回	平成17年 ストック・オプション 第4回	平成17年 ストック・オプション 第5回	平成18年 ストック・オプション 第7回
権利行使価格	49,538	99,075	99,075	99,075
行使時平均株価				
公正な評価単価 (付与日)				

(単位：円)

	平成18年 ストック・オプション 第8回	平成18年 ストック・オプション 第9回	平成18年 ストック・オプション 第10回	平成19年 ストック・オプション 第11回
権利行使価格	99,075	99,075	99,075	99,075
行使時平均株価				
公正な評価単価 (付与日)				

(単位：円)

	平成19年 ストック・オプション 第12回
権利行使価格	99,075
行使時平均株価	
公正な評価単価 (付与日)	

(注) 当連結会計年度中に実施した時価を下回る価格での新株発行の結果、権利行使価格の調整を行っております。

(2)ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(3)ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を

採用しております。

(4)ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 千円

当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,544千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">50,783</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">775,728</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,434</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,146</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,146</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">1,666,292</td> </tr> </table>	研究開発費損金算入超過額	4,544千円	減損損失	50,783	繰越欠損金	775,728	未払事業税	1,434	その他	655	繰延税金資産小計	833,146	評価性引当額	833,146	繰延税金資産合計	1,666,292	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,543千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,956</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">927,550</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963,221</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963,221</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,926,442</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,817</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,817</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">1,922,625</td> </tr> </table>	研究開発費損金算入超過額	4,543千円	減損損失	28,956	繰越欠損金	927,550	未払事業税	1,330	その他	840	繰延税金資産小計	963,221	評価性引当額	963,221	繰延税金資産合計	1,926,442	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	3,817	繰延税金負債合計	3,817	差引：繰延税金負債の純額	1,922,625
研究開発費損金算入超過額	4,544千円																																								
減損損失	50,783																																								
繰越欠損金	775,728																																								
未払事業税	1,434																																								
その他	655																																								
繰延税金資産小計	833,146																																								
評価性引当額	833,146																																								
繰延税金資産合計	1,666,292																																								
研究開発費損金算入超過額	4,543千円																																								
減損損失	28,956																																								
繰越欠損金	927,550																																								
未払事業税	1,330																																								
その他	840																																								
繰延税金資産小計	963,221																																								
評価性引当額	963,221																																								
繰延税金資産合計	1,926,442																																								
(繰延税金負債)																																									
その他有価証券評価差額金	3,817																																								
繰延税金負債合計	3,817																																								
差引：繰延税金負債の純額	1,922,625																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	461,324	38,245	499,570		499,570
計	461,324	38,245	499,570		499,570
営業費用	381,041	414,793	795,834		795,834
営業利益又は営業損失()	80,282	376,547	296,264		296,264
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	323,756	64,643	388,400	1,682,401	2,070,801
減価償却費	35,576	16,976	52,553		52,553
減損損失		94,417	94,417		94,417
資本的支出	154,919	134,315	289,235		289,235

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主な製品又は事業の内容
 (1) 創薬支援事業・・・キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発
 プロファイリング・スクリーニングサービス
 (2) 創薬事業・・・キナーゼ阻害薬研究
 3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
 4 創薬事業において、94,417千円の減損損失を計上しております。
 5 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(1,682,401千円)の主なものは親会社での余資運用資産(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	創薬支援事業 (千円)	創薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	560,763	126,250	687,013		687,013
計	560,763	126,250	687,013		687,013
営業費用	520,000	511,291	1,031,291		1,031,291
営業利益又は営業損失()	40,762	385,041	344,278		344,278
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	311,562	84,397	395,960	1,647,950	2,043,910
減価償却費	82,219	20,313	102,532		102,532
減損損失		6,983	6,983		6,983
資本的支出	19,278	12,596	31,874		31,874

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品又は事業の内容

(1) 創薬支援事業・・・キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発
プロファイリング・スクリーニングサービス

(2) 創薬事業・・・キナーゼ阻害薬研究

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 創薬事業において、6,983千円の減損損失を計上しております。

5 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(1,647,950千円)の主なものは親会社での余資運用資産(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	437,270	62,299	499,570		499,570
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,975		45,975	(45,975)	
計	483,245	62,299	545,545	(45,975)	499,570
営業費用	766,548	70,961	837,510	(41,675)	795,834
営業損失	283,302	8,661	291,964	(4,300)	296,264
資産	377,670	10,729	388,400	1,682,401	2,070,801

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(1,682,401千円)の主なものは親会社での余資運用資産(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	525,200	161,813	687,013		687,013
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,576		108,576	(108,576)	
計	633,776	161,813	795,589	(108,576)	687,013
営業費用	983,894	158,257	1,142,152	(110,860)	1,031,291
営業利益又は営業損失()	350,118	3,555	346,563	2,284	344,278
資産	376,009	19,950	395,960	1,647,950	2,043,910

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(1,647,950千円)の主なものは親会社での余資運用資産(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	118,537	63,794	18,928	201,259
連結売上高(千円)				499,570
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.7	12.8	3.8	40.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) 欧州・・・デンマーク、ベルギー、英国、スペイン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	161,813	73,283	25,203	260,300
連結売上高(千円)				687,013
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.6	10.7	3.7	37.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・米国、カナダ
 (2) 欧州・・・デンマーク、ベルギー、英国、スペイン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	津木憲紘	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接1.36	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	78,002	-	-
役員及びその近親者	吉野公一郎	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接3.41	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	78,002	-	-

(注) 1 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して、代表取締役会長津木憲紘及び代表取締役社長吉野公一郎より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	33,587円30銭	1株当たり純資産額	30,680円71銭
1株当たり当期純損失金額	9,814円39銭	1株当たり当期純損失金額	5,873円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,789,195	1,801,264
普通株式に係る純資産額(千円)	1,789,195	1,801,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	53,270	58,710

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(千円)	503,039	315,397
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	503,039	315,397
普通株式の期中平均株式数(株)	51,255	53,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 13種類 (新株予約権の数 2,518個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権 13種類 (新株予約権の数 2,483個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		7,992	1.35	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		70,010	1.35	平成23年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計		78,002	1.35	

(注)1 「平均利率」については、期中借入金の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,992	7,992	7,992	7,992

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	第2四半期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	第3四半期 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	第4四半期 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高(千円)	162,627	156,178	182,627	185,579
税金等調整前四半期純 損失() (千円)	82,705	79,226	26,676	124,444
四半期純損失 () (千円)	82,956	79,477	26,927	126,035
1株当たり四半期純損 失() (円)	1,557.29	1,491.97	505.50	2,293.15

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	803,545	1,262,560
売掛金	¹ 35,355	¹ 127,346
有価証券	700,586	200,000
製品	48,725	-
商品及び製品	-	74,623
原材料	9,875	-
仕掛品	7,613	15,566
貯蔵品	2,534	-
原材料及び貯蔵品	-	12,707
前払費用	43,232	32,689
未収入金	21,059	-
その他	¹ 9,929	3,216
貸倒引当金	499	32
流動資産合計	1,681,958	1,728,678
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	112,001	115,751
減価償却累計額	² 88,352	² 96,369
建物附属設備（純額）	23,649	19,382
機械及び装置	19,801	19,301
減価償却累計額	² 18,221	² 18,405
機械及び装置（純額）	1,580	896
工具、器具及び備品	382,589	392,614
減価償却累計額	² 204,669	² 298,302
工具、器具及び備品（純額）	177,919	94,312
リース資産	-	13,993
減価償却累計額	-	² 13,853
リース資産（純額）	-	140
有形固定資産合計	203,149	114,731
無形固定資産		
商標権	585	490
ソフトウェア	13,558	26,335
ソフトウェア仮勘定	9,724	-
電話加入権	131	131
無形固定資産合計	24,000	26,957
投資その他の資産		
投資有価証券	104,761	115,267
関係会社株式	42,580	42,580
長期前払費用	13,405	12,289
差入保証金	19,502	13,453
投資その他の資産合計	180,250	183,590
固定資産合計	407,399	325,279
資産合計	2,089,358	2,053,957

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,608	2
1年内返済予定の長期借入金	-	7,992
未払金	136,836	87,167
未払費用	989	237
未払法人税等	4,533	5,619
前受金	59,728	-
預り金	66,071	66,141
流動負債合計	269,767	167,159
固定負債		
長期借入金	-	70,010
繰延税金負債	-	3,817
長期リース資産減損勘定	12,389	-
固定負債合計	12,389	73,827
負債合計	282,156	240,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,964,570	2,125,632
資本剰余金		
資本準備金	513,787	673,100
資本剰余金合計	513,787	673,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	670,045	991,340
利益剰余金合計	670,045	991,340
株主資本合計	1,808,312	1,807,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,110	5,578
評価・換算差額等合計	1,110	5,578
純資産合計	1,807,202	1,812,970
負債純資産合計	2,089,358	2,053,957

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	1 476,745	1 630,276
商品売上高	6,500	3,500
売上高合計	483,245	633,776
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	25,439	48,725
当期製品製造原価	144,027	244,923
合計	169,466	293,649
他勘定振替高	6,941	8,981
製品評価損	1,468	-
製品期末たな卸高	48,725	74,623
製品売上原価	115,266	210,044
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	4,550	2,975
合計	4,550	2,975
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	4,550	2,975
売上原価合計	119,816	213,019
売上総利益	363,429	420,756
販売費及び一般管理費	2, 3 646,732	2, 3 770,874
営業損失()	283,302	350,118
営業外収益		
受取利息	3,104	1,388
有価証券利息	2,881	2,110
有価証券売却益	-	1,074
助成金収入	550	-
その他	546	1,044
営業外収益合計	7,082	5,617
営業外費用		
支払利息	128	300
株式交付費	8,398	8,563
株式公開費用	36,588	-
支払手数料	1,345	-
為替差損	11,109	2,245
その他	-	77
営業外費用合計	57,570	11,187
経常損失()	333,790	355,688

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
受取補償金	-	43,744
特別利益合計	-	43,744
特別損失		
固定資産除却損	4 346	4 22
減損損失	5 94,417	5 6,983
移転費用	6 60,657	-
特別損失合計	155,421	7,006
税引前当期純損失()	489,211	318,950
法人税、住民税及び事業税	1,004	2,344
法人税等合計	1,004	2,344
当期純損失()	490,215	321,294

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	29,369	20.1	40,524	15.8
労務費		66,844	45.8	76,104	29.7
経費		49,879	34.1	139,910	54.5
当期総製造費用		146,093	100.0	256,539	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,855		7,613	
合計		151,949		264,153	
期末仕掛品たな卸高		7,613		15,566	
他勘定振替高	3	308		3,663	
当期製品製造原価		144,027		244,923	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算制度を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 9,641千円 消耗品費 14,487千円 減価償却費 16,998千円 リース料 659千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 賃借料 24,653千円 消耗品費 22,897千円 減価償却費 61,130千円 外注費 14,868千円
3 他勘定振替高の主なものは研究開発費への振替であります。	3 他勘定振替高の主なものは広告宣伝費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,521,700	1,964,570
当期変動額		
新株の発行	442,870	161,062
当期変動額合計	442,870	161,062
当期末残高	1,964,570	2,125,632
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	73,567	513,787
当期変動額		
新株の発行	440,220	159,312
当期変動額合計	440,220	159,312
当期末残高	513,787	673,100
資本剰余金合計		
前期末残高	73,567	513,787
当期変動額		
新株の発行	440,220	159,312
当期変動額合計	440,220	159,312
当期末残高	513,787	673,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	179,829	670,045
当期変動額		
当期純損失()	490,215	321,294
当期変動額合計	490,215	321,294
当期末残高	670,045	991,340
利益剰余金合計		
前期末残高	179,829	670,045
当期変動額		
当期純損失()	490,215	321,294
当期変動額合計	490,215	321,294
当期末残高	670,045	991,340
株主資本合計		
前期末残高	1,415,438	1,808,312
当期変動額		
新株の発行	883,090	320,374
当期純損失()	490,215	321,294
当期変動額合計	392,874	920
当期末残高	1,808,312	1,807,392

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,481	1,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,591	6,688
当期変動額合計	21,591	6,688
当期末残高	1,110	5,578
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,481	1,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,591	6,688
当期変動額合計	21,591	6,688
当期末残高	1,110	5,578
純資産合計		
前期末残高	1,435,920	1,807,202
当期変動額		
新株の発行	883,090	320,374
当期純損失（ ）	490,215	321,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,591	6,688
当期変動額合計	371,282	5,768
当期末残高	1,807,202	1,812,970

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品及び仕掛品 個別法による原価法 (2)原材料 先入先出法による原価法 (3)貯蔵品 総平均法による原価法	(1)製品及び仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2)原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (3)貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日 企業会計基準委員会))を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 5～15年 機械及び装置 2～11年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 5～15年 機械及び装置 2～11年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引による会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、総資産額の100分の1を超えたため、流動負債に区分掲記することといたしました。なお、前事業年度では流動負債の「その他」に404千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に一括掲記しております。また前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、「商品及び製品」と掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ7,769千円、4,937千円であります。</p> <p>2 当事業年度から、「未収入金」(当事業年度1,842千円)は、重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度から、「助成金収入」(当事業年度150千円)は、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 8,282千円 立替金(流動資産の「その他」) 6,424千円 未払金 1,146千円	1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 15,574千円 未払金 3,222千円
2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示 しております。	2 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)															
<p>1 関係会社に対する事項</p> <p>製品売上高 45,975千円</p> <p>2 販売費に属する費目の割合は2.4%、一般管理費に属する費用の割合は97.6%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 294,706千円</p> <p>役員報酬 90,033千円</p> <p>支払手数料 69,924千円</p> <p>給料手当 83,382千円</p> <p>旅費交通費 34,413千円</p> <p>減価償却費 5,480千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 499千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は294,706千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 346千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区港島南町六丁目 神戸健康産業開発センター(HI-DEC)</td> <td style="text-align: center;">創薬事業</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)</td> <td style="text-align: center;">創薬事業</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備 機械及び装置 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分(事業別)を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>創薬事業においては営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、当該事業に係る資産の帳簿価額の回収可能価額についての使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額94,417千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物附属設備49,680千円、機械及び装置1,947千円、工具、器具及び備品42,789千円であります。</p> <p>6 移転費用</p> <p>当事業年度において、研究開発拠点の集約及び本社機能の移転により生じた費用60,657千円を特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	神戸市中央区港島南町六丁目 神戸健康産業開発センター(HI-DEC)	創薬事業	工具、器具及び備品	神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	建物附属設備 機械及び装置 工具、器具及び備品	<p>1 関係会社に対する事項</p> <p>製品売上高 108,576千円</p> <p>2 販売費に属する費目の割合は2.1%、一般管理費に属する費用の割合は97.9%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 391,399千円</p> <p>役員報酬 88,425千円</p> <p>支払手数料 75,918千円</p> <p>給料手当 97,383千円</p> <p>旅費交通費 22,891千円</p> <p>減価償却費 8,361千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は391,399千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 22千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)</td> <td style="text-align: center;">創薬事業</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分(事業別)を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>創薬事業においては営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、当該事業に係る資産の帳簿価額の回収可能価額についての使用価値をゼロとし、帳簿価額の全額6,983千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物附属設備1,806千円、工具、器具及び備品5,144千円、ソフトウェア33千円であります。</p> <p>6</p>	場所	用途	種類	神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	建物附属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア
場所	用途	種類														
神戸市中央区港島南町六丁目 神戸健康産業開発センター(HI-DEC)	創薬事業	工具、器具及び備品														
神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	建物附属設備 機械及び装置 工具、器具及び備品														
場所	用途	種類														
神戸市中央区港島南町一丁目 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)	創薬事業	建物附属設備 工具、器具及び備品 ソフトウェア														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度における「株主資本等変動計算書関係」については、自己株式に関する事項のみ記載しており、その他の事項については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)					当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース資産の内容 有形固定資産				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	主として、研究開発に使用する分析装置(工具、器具及び備品)であります。				
工具、器具 及び備品	65,140	28,154	35,261	1,724	(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
合計	65,140	28,154	35,261	1,724					
2 未経過リース料期末残高相当額等									
未経過リース料期末残高相当額									
1年内					12,901千円				
1年超					1,092千円				
合計					13,993千円				
リース資産減損勘定の残高					12,389千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額									
支払リース料					13,144千円				
リース資産減損勘定の取崩額					11,436千円				
減価償却費相当額					1,591千円				
支払利息相当額					76千円				
4 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。									
5 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,544千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">50,783</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">775,728</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,434</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,146</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,146</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">1,666,292</td> </tr> </table>	研究開発費損金算入超過額	4,544千円	減損損失	50,783	繰越欠損金	775,728	未払事業税	1,434	その他	655	繰延税金資産小計	833,146	評価性引当額	833,146	繰延税金資産合計	1,666,292	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,543千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,956</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">926,630</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961,473</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961,473</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">1,922,946</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,817</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,817</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">-1,919,001</td> </tr> </table>	研究開発費損金算入超過額	4,543千円	減損損失	28,956	繰越欠損金	926,630	未払事業税	1,330	その他	13	繰延税金資産小計	961,473	評価性引当額	961,473	繰延税金資産合計	1,922,946	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	3,817	繰延税金負債合計	3,817	差引：繰延税金負債の純額	-1,919,001
研究開発費損金算入超過額	4,544千円																																								
減損損失	50,783																																								
繰越欠損金	775,728																																								
未払事業税	1,434																																								
その他	655																																								
繰延税金資産小計	833,146																																								
評価性引当額	833,146																																								
繰延税金資産合計	1,666,292																																								
研究開発費損金算入超過額	4,543千円																																								
減損損失	28,956																																								
繰越欠損金	926,630																																								
未払事業税	1,330																																								
その他	13																																								
繰延税金資産小計	961,473																																								
評価性引当額	961,473																																								
繰延税金資産合計	1,922,946																																								
(繰延税金負債)																																									
その他有価証券評価差額金	3,817																																								
繰延税金負債合計	3,817																																								
差引：繰延税金負債の純額	-1,919,001																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	33,925円33銭	1株当たり純資産額	30,880円10銭
1株当たり当期純損失金額	9,564円20銭	1株当たり当期純損失金額	5,983円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,807,202	1,812,970
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,807,202	1,812,970
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (株)	53,270	58,710

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(千円)	490,215	321,294
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	490,215	321,294
普通株式の期中平均株式数(株)	51,255	53,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権13種類 (新株予約権の数 2,518個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権 13種類 (新株予約権の数 2,483個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	クリスタルゲノミクス社	144,300 115,267
計		144,300	115,267

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	(譲渡性預金)	
		株三井住友銀行	100,000
		株三菱東京UFJ銀行	100,000
計			200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	112,001	3,750	-	115,751	96,369	8,016 (1,806)	19,382
機械及び装置	19,801	-	500	19,301	18,405	683 (-)	896
工具、器具及び備品	382,589	10,488	463	392,614	298,302	94,073 (5,144)	94,312
リース資産	-	13,993	-	13,993	13,853	1,680 (-)	140
有形固定資産計	514,392	28,232	963	541,662	426,930	104,455 (6,950)	114,731
無形固定資産							
商標権	950	-	-	950	459	95	490
ソフトウェア	17,896	17,421	-	35,318	8,983	4,645 (33)	26,335
ソフトウェア仮勘定	9,724	-	9,724	-	-	-	-
電話加入権	131	-	-	131	-	-	131
無形固定資産計	28,702	17,421	9,724	36,399	9,442	4,740 (33)	26,957
長期前払費用	13,405	3,080	-	16,485	4,196	4,196	12,289

(注) 1. 「当期償却額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。また、「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	ラボ空調設備	3,200千円
工具、器具及び備品	創薬統合管理システム(ハード)	3,560千円
	冷蔵庫	1,116千円
リース資産	質量分析装置	12,172千円
ソフトウェア	プロファイリング管理システム	9,424千円

3. リース資産のうち、当期増加額は「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」の適用によるものであります。

4. リース資産のうち、当期末減価償却累計額又は償却累計額は、期首に取得したものととしてリース資産を計上したものに對する減損損失累計額を含んであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	499	32	66	433	32

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	184
預金	
普通預金	1,162,375
定期預金	100,000
預金計	1,262,375
合計	1,262,560

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
科研製薬株式会社	31,500
小野薬品工業株式会社	26,975
Crystal Genomics, Inc.	20,130
CarnaBio USA, Inc.	15,574
Kinase Logistics ApS	5,646
その他	27,520
計	127,346

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
35,355	599,516	507,498	127,346	79.9	49.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
研究用試薬(タンパク質)	74,575
評価試験用キット	48
計	74,623

d 仕掛品

区分	金額(千円)
評価試験	633
研究用試薬(タンパク質)	14,933
計	15,566

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
試薬	7,769
貯蔵品	
実験用消耗品	4,937
計	12,707

負債の部
 買掛金

相手先	金額(千円)
ナカライテスク株式会社	2
計	2

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.carnabio.com/japanese/ir/notification.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年3月25日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第6期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年6月4日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第7期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年5月14日近畿財務局長に提出。

第7期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日近畿財務局長に提出。

第7期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第7期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(5) 有価証券届出書の訂正届出書） 平成21年11月19日近畿財務局長に提出。

訂正届出書（上記(5) 有価証券届出書の訂正届出書） 平成21年11月25日近畿財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成22年2月12日に近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月23日

カルナバイオサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 寺 田 勝 基

指定社員
業務執行社員

公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルナバイオサイエンス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルナバイオサイエンス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月19日

カルナバイオサイエンス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 勝基

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルナバイオサイエンス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルナバイオサイエンス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カルナバイオサイエンス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カルナバイオサイエンス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月23日

カルナバイオサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルナバイオサイエンス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルナバイオサイエンス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月19日

カルナバイオサイエンス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルナバイオサイエンス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルナバイオサイエンス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。